

## 第3分科会

## 広域防災拠点・後方支援拠点の整備・活用



## コーディネーター

兵庫県広域防災センター長 吉本 義幸



## コメンテーター

名古屋大学減災連携研究センター長・教授 福和 伸夫

吉本 本日は「広域防災拠点・後方支援拠点の整備・活用」という大きなテーマで、議論を進めるわけですが、「広域防災拠点・後方支援拠点」という言葉の定義は、法律等で明確にされたものではありません。阪神・淡路大震災以降に兵庫県もそういう制度を進めてきて、何となく行政や関係者の間でイメージ的には定着しているかと思うのですが、議論を進める上での共通のイメージづくりということで、整理しておこうと思います。

平成15年、総務省消防庁がまとめた「広域防災拠点が果たすべき消防防災機能のあり方に関する調査検討会報告書」、平成13年の「首都圏広域防災整備拠点基本構想」によれば、広域防災拠点とは、「市町村を越えた広域行政圏において、あるいは都道府県域を越えた大都市圏において、応急復旧活動の展開拠点となる施設や、被災地内への救援物資の輸送の中継拠点となる施設」と考えられています。さらに広域防災拠点のうち、国及び地方公共団体が協力して、都道府県単独では対応不可能な、あるいは甚大な被害に対して的確な応急活動を展開するための施設が「基幹的広域防災拠点」と考えられています。この施設は、防災拠点機能だけではなく、平常時には魅力的な都市空間として有効に活用されるということも言及されて

います。

そして、広域防災拠点の機能としては、災害時において、災害対策本部またはその補完機能、広域支援部隊等の活動要員の一時集結・ベースキャンプ機能、災害医療活動の支援機能、備蓄物資の効果的供給機能、救援物資の中継・分配機能、海外からの救助活動要員の受け入れ機能、海外からの救援物資の受け入れ機能、また平常時には、広域支援部隊等の研修・訓練機能、防災に対する市民等への教育・育成機能、防災研究開発機能と定義付けられています。

このような定義、ある種のイメージを基に、これから、議論を進めさせていただけたらと思います。流れとしては、基幹的広域防災拠点整備の議論を進めておられる愛知県と静岡県の考え方、現状等を報告していただき、その後、私から阪神・淡路大震災の教訓として進めてきた広域防災拠点の歩みを報告させていただいて、議論を深めたいと思います。よろしくお願いします。



## ① 富士山静岡空港における 基幹的広域防災拠点

静岡県危機管理監代理  
山崎 泰啓

静岡県危機管理監代理兼危機管理部理事（防災担当）の山崎です。よろしく申し上げます。静岡県の長年にわたる取り組みを含めてご説明したいと思います。

## 1 東日本大震災に対する 静岡県の支援活動

富士山静岡空港を基幹的広域防災拠点にしようというのが、我々の今の考え方です。

まず、なぜ富士山静岡空港に広域防災拠点をつくらうと思ったかということ、東日本大震災のとき、静岡県は3月16日に全国知事会から岩手県支援という割り振りをいただき、17日には支援対策本部をつくり、3月19日には先遣隊を派遣して、26日には遠野市の浄化センターに現地支援調整本部を設置しました。昨日、遠野市の本田市長がみえて遠野市の活躍を説明されましたが、遠野市は山田町、大槌町、釜石市、大船渡市から一番いい場所にあり、支援をしやすいところだったのです。

本県の支援方式としては、岩手県遠野市に現地支援調整本部を設置して、県と市町村が連携して特定地域を重点的に支援するというので、現地支援調整本部は非常に重要な位置付けでした。民間支援についても現地調整本部が調整して、効果的な支援をしました。

現地支援調整本部が現地のニーズを把握し、県本部と調整して、民間支援も現地本部が調整するという形でした。

遠野市の浄化センターに静岡県の現地支援調整本部を設置してミーティングを行い、会議室を寝室に使わせていただいて、毎日朝礼をしました。

静岡県のボランティア関係の拠点施設も、遠野市の浄化センターに設置しました。この施設については、3月12日に閉鎖する予定だそうです。

被災地の支援に当たっての基本的な取り組みの考え方は、とにかく「こんなことができる」とい

う、いわゆるプッシュ型の支援が重要だということです。日々切り替わるニーズにも的確に対応していかななくてはならないということを学びました。

被災地支援の状況としては、3月19日に先遣隊を派遣し、第1次隊以降、ずっと支援を続けてきました。現在も県の職員20人、市町村の職員26人の派遣を継続しています。

## 2 遠野市における防災拠点の状況

3月19日の先遣隊から10月1日の第27陣まで、トータル683人を派遣しました。

遠野市の立地の状況については、本田市長が話されたと思います。要は、各地域に派遣するためのインフラが整っているということです。

後方支援施設としては、臨時ヘリポート・野営地及び駐車場、後方支援棟（救急医療本部、支援物資の収集・仕分け）、備蓄倉庫等々、支援の基本としてこのようなものが必要だということが現地で確認できました。

地震発生後、すぐに運動公園を開放するなど応援部隊受け入れの準備をして、すぐに応援に駆け付けることができました。

## 3 静岡県の東海地震対策 (減災社会を築く)

静岡県の東海地震対策について、説明しようと思います。

昭和51年8月に、当時の東大理学部の石橋助手から東海地震説の発表がありました。「東海地震と東南海、南海地震」という絵の右下に、「空白域」と書いてあります。

実はこの地域全体で見ると、100～150年の周期で地震が起こっているのですが、1854年の安政地震以降、東海地域だけが空白になっているため、ここで地震が起こるのではないかというのが、東海地震の説です。

それを受けて県が取り組んでいる地震対策として、まず平時からの備えを怠らないこと、それから、地震発生時には素早く初動体制を確立することに取り組んでいるところです。

平時の対応としては、実は静岡県では昭和53年  
以来、ずっと地震被害想定をしていまして、第1  
次が昭和53年、第2次が平成5年で、阪神・淡路  
大震災を踏まえて、建物倒壊による被害が非常に  
多いということで、平成13年に第3次の被害想定  
をして、対策を進めています。

東海地震の震度分布は震度6弱、6強、7と、  
県内の95%が東海地震の震災を受けるという想定  
をしています。また、当時から東海地震による津  
波も想定していました。応急対策活動要領で、い  
わゆる緊急輸送ルートを決めて対応しています。

①被災直後、②被災から1週間以内、③被災か  
ら1週間以降の段階ごとに災害応急活動の優先レ  
ベルを定めています。当然、被災直後は人命確  
保が一番ですが、その後、食料・緊急物資の確保  
など、さらには復旧につなげていくということで  
進めています。

このような地震対策をずっと行っており、1979  
(昭和54)年～2010(平成22)年までの地震対策の  
総事業費は、2兆293億円にのぼります。法人事  
業税の超過課税なども活用させてもらって、避難  
地・避難路の整備、消防用施設の整備、病院・学  
校等の耐震化、津波対策施設の整備や、市町への  
助成も行っています。

具体的な取り組みを少しだけご紹介させていた  
だきますと、まず県庁の耐震性の確保を行いました。  
別館(防災棟)があり、防災局はこちらにあり  
ます。警察の本部も入っています。静岡県の危  
機管理部は、本庁が7課95人、出先が六つあり84  
人、計179人の大所帯です。県庁別館は2階が報  
道、4階、5階、9階が本部の司令塔、6階が県  
警の災害警備本部、7階が国の現地対策本部、8  
階が自衛隊の現地本部ということで、各フロア約  
1000㎡、7フロアで合計7000㎡を災害対策本部に  
確保しているところですよ。

地震予知の関係では、予知観測網は24年1月現  
在487施設、気象庁による予知観測を行うための  
ひずみ計が25カ所、県でも大震度ひずみ計を2カ  
所設置しています。

監視体制としては、毎月判定会が開催され、結  
果も報告されています。ただ、地震予知のための  
観測体制については、整備はされていますが必ず  
予知ができるとは限らないので、突発地震にも対

応できるようにしています。

予知の問題については、先般、イタリアのラク  
イラ裁判で安全宣言に関わった科学者に実刑判決  
が出たこともあり、さまざまな課題があります。

まずは「自助」  
災害時に避難しなくてもよい環境づくり

木造住宅の早期耐震化  
住宅の耐震化率を平成27年までに90%に  
木造住宅の耐震化プロジェクト「TOUKAI-0」を推進  
平成22年3月現在の実績 10,922棟

・公共施設の耐震化(県有2,925棟 耐震化率90.0%)  
各建物に耐震性能を標示  
災害時の拠点施設は平成21年度末までに完了  
その他も平成23年度末までに耐震化完了を目指す

一人ひとりが家庭内対策の徹底を  
★死者を出さない ⇒ 住宅の耐震化  
★怪我をしない ⇒ 家具の固定(実施は約7割)  
★水・食料を最低でも3日分は家庭内で備蓄  
(実施は約3割)

富岡有強の理想郷—しずおか  
ふじのくに



効果的な災害対策のための具体的な取り組みと  
しては、先ほど出先機関の話をしました。県庁  
の危機管理部(県本部)と西部、中部、東部、賀  
茂の4つの方面本部体制による防災体制を取っ  
ています。

災害対策本部は常設です。先ほどの7フロア  
7000㎡は実際の災害の場合で、常設では別館5階  
のワンフロア、約1000㎡の危機管理センターがあ  
ります。

広域受援計画では、消防・警察・自衛隊で、活  
動拠点216カ所に5万2990人が派遣されると想  
定しています。広域物資拠点が8カ所です。

地震に強い家が家にしようということで、木造  
住宅の耐震化プロジェクト「TOUKAI-0」があり、  
できるだけ自宅を避難所として活用できるように、  
家庭内のDIG(災害図上訓練)も推奨してい  
ます。

「共助」の要である自主防災組織については、  
組織率約100%です。

防災情報共有システム(FUJISAN)では、クラ  
ウドを活用したGIS(地理情報システム)表示を  
実現しています。先般、携帯電話会社と連携して  
メール発信もできるようにして、12月2日の地域  
防災訓練を県内全域にメールで発信したところ  
です。

南海トラフの巨大地震について、静岡県ではい  
ろいろな対策を整えてきたところですが、先般、



## ① 富士山静岡空港における 基幹的広域防災拠点

静岡県危機管理監代理

山崎 泰啓

静岡県危機管理監代理兼危機管理部理事（防災担当）の山崎です。よろしくお願いします。静岡県の長年にわたる取り組みを含めてご説明したいと思います。

## 1 東日本大震災に対する 静岡県の支援活動

富士山静岡空港を基幹的広域防災拠点にしようというのが、我々の今の考え方です。

まず、なぜ富士山静岡空港に広域防災拠点をつくろうと思ったかということ、東日本大震災のとき、静岡県は3月16日に全国知事会から岩手県支援という割り振りをいただき、17日には支援対策本部をつくり、3月19日には先遣隊を派遣して、26日には遠野市の浄化センターに現地支援調整本部を設置しました。昨日、遠野市の本田市長がみえて遠野市の活躍を説明されましたが、遠野市は山田町、大槌町、釜石市、大船渡市から一番いい場所にあり、支援をしやすいところだったのです。

本県の支援方式としては、岩手県遠野市に現地支援調整本部を設置して、県と市町村が連携して特定地域を重点的に支援するというので、現地支援調整本部は非常に重要な位置付けでした。民間支援についても現地調整本部が調整して、効果的な支援をしました。

現地支援調整本部が現地のニーズを把握し、県本部と調整して、民間支援も現地本部が調整するという形でした。

遠野市の浄化センターに静岡県の現地支援調整本部を設置してミーティングを行い、会議室を寝室に使わせていただいて、毎日朝礼をしました。

静岡県のボランティア関係の拠点施設も、遠野市の浄化センターに設置しました。この施設については、3月12日に閉鎖する予定だそうです。

被災地の支援に当たったの基本的な取り組みの考え方は、とにかく「こんなことができる」とい

う、いわゆるプッシュ型の支援が重要だということです。日々切り替わるニーズにも的確に対応していかななくてはならないということを学びました。

被災地支援の状況としては、3月19日に先遣隊を派遣し、第1次隊以降、ずっと支援を続けてきました。現在も県の職員20人、市町村の職員26人の派遣を継続しています。

## 2 遠野市における防災拠点の状況

3月19日の先遣隊から10月1日の第27陣まで、トータル683人を派遣しました。

遠野市の立地の状況については、本田市長が話されたと思います。要は、各地域に派遣するためのインフラが整っているということです。

後方支援施設としては、臨時ヘリポート・野営地及び駐車場、後方支援棟（救急医療本部、支援物資の収集・仕分け）、備蓄倉庫等々、支援の基本としてこのようなものが必要だということが現地で確認できました。

地震発生後、すぐに運動公園を開放するなど応援部隊受け入れの準備をして、すぐに応援に駆け付けることができました。

## 3 静岡県の東海地震対策 （減災社会を築く）

静岡県の東海地震対策について、説明しようと思います。

昭和51年8月に、当時の東大理学部の石橋助手から東海地震説の発表がありました。「東海地震と東南海、南海地震」という絵の右下に、「空白域」と書いてあります。

実はこの地域全体で見ると、100～150年の周期で地震が起こっているのですが、1854年の安政地震以降、東海地域だけが空白になっているため、ここで地震が起こるのではないかというのが、東海地震の説です。

それを受けて県が取り組んでいる地震対策として、まず平時からの備えを怠らないこと、それから、地震発生時には素早く初動体制を確立することに取り組んでいるところです。

平時の対応としては、実は静岡県では昭和53年  
以来、ずっと地震被害想定をしていまして、第1  
次が昭和53年、第2次が平成5年で、阪神・淡路  
大震災を踏まえて、建物倒壊による被害が非常に  
多いということで、平成13年に第3次の被害想定  
をして、対策を進めています。

東海地震の震度分布は震度6弱、6強、7と、  
県内の95%が東海地震の震災を受けるとい  
う想定をしています。また、当時から東海地震による津  
波も想定していました。応急対策活動要領で、い  
わゆる緊急輸送ルートを決めて対応しています。

①被災直後、②被災から1週間以内、③被災か  
ら1週間以降の段階ごとに災害応急活動の優先レ  
ベルを定めています。当然、被災直後は人命確  
保が一番ですが、その後、食料・緊急物資の確保  
など、さらには復旧につなげていくということ  
を進めています。

このような地震対策をずっと行っており、1979  
(昭和54)年～2010(平成22)年までの地震対策の  
総事業費は、2兆293億円にのぼります。法人事  
業税の超過課税なども活用させてもらって、避難  
地・避難路の整備、消防用施設の整備、病院・学  
校等の耐震化、津波対策施設の整備や、市町への  
助成も行っています。

具体的な取り組みを少しだけご紹介させていた  
だきますと、まず県庁の耐震性の確保を行いました。  
別館(防災棟)があり、防災局はこちらにあり  
ます。警察の本部も入っています。静岡県の危  
機管理部は、本庁が7課95人、出先が六つあり84  
人、計179人の大所帯です。県庁別館は2階が報  
道、4階、5階、9階が本部の司令塔、6階が県  
警の災害警備本部、7階が国の現地対策本部、8  
階が自衛隊の現地本部ということで、各フロア約  
1000㎡、7フロアで合計7000㎡を災害対策本部に  
確保しているところです。

地震予知の関係では、予知観測網は24年1月現  
在487施設、気象庁による予知観測を行うための  
ひずみ計が25カ所、県でも大震度ひずみ計を2カ  
所設置しています。

監視体制としては、毎月判定会が開催され、結  
果も報告されています。ただ、地震予知のための  
観測体制については、整備はされていますが必ず  
予知ができるとは限らないので、突発地震にも対

応できるようにしています。

予知の問題については、先般、イタリアのラク  
イラ裁判で安全宣言に関わった科学者に実刑判決  
が出たこともあり、さまざまな課題があります。

### まずは「自助」 災害時に避難しなくてもよい環境づくり

木造住宅の早急な耐震化  
住宅の耐震化率を平成27年までに90%に  
木造住宅の耐震化プロジェクト「TOUKAI-0」を推進  
平成22年3月現在の実績 10,922棟

・公共施設の耐震化(県有2,925棟 耐震化率90.0%)  
各建物に耐震性能を標示  
災害時の拠点施設は平成21年度末までに完了  
その他も平成23年度末までに耐震化完了を目指す



一人ひとりが家庭内対策の徹底を  
★死者を出さない ⇒ 住宅の耐震化  
★怪我をしない ⇒ 家具の固定(実施は約7割)  
★水・食料を最低でも3日分は家庭内で備蓄  
(実施は約3割)



富岡有恒の理想郷 - しずおか  
ふじのくに

効果的な災害対策のための具体的な取り組みと  
しては、先ほど出先機関の話をしましたが、県庁  
の危機管理部(県本部)と西部、中部、東部、賀  
茂の4つの方面本部体制による防災体制を取っ  
ています。

災害対策本部は常設です。先ほどの7フロア  
7000㎡は実際の災害の場合で、常設では別館5階  
のワンフロア、約1000㎡の危機管理センターがあ  
ります。

広域受援計画では、消防・警察・自衛隊で、活  
動拠点216カ所に5万2990人が派遣されると想定  
しています。広域物資拠点が8カ所です。

地震に強いわが家にしようということで、木造  
住宅の耐震化プロジェクト「TOUKAI-0」があり、  
できるだけ自宅を避難所として活用できるように、  
家庭内のDIG(災害図上訓練)も推奨してい  
ます。

「共助」の要である自主防災組織については、  
組織率約100%です。

防災情報共有システム(FUJISAN)では、クラ  
ウドを活用したGIS(地理情報システム)表示を  
実現しています。先般、携帯電話会社と連携して  
メール発信もできるようにして、12月2日の地域  
防災訓練を県内全域にメールで発信したところ  
です。

南海トラフの巨大地震について、静岡県ではい  
ろいろな対策を整えてきたところですが、先般、

南海トラフの巨大地震、三連動地震による震度が想定されました。

特に、地震発生後数分で大津波が押し寄せるとされています。

津波については第3次地震被害想定でも対策を取っていたのですが、3次想定よりも津波の高さが大きく、想定浸水域も非常に拡大しています。

東海地震説以来35年、地震対策をずっとしています。特に耐震基準については震度7相当を適用して、県有の施設については耐震化率98%で、ほぼクリアできています。

木造家屋については、耐震化プロジェクト「TOUKAI-0」で耐震化を進めています。学校等は、ほぼ100%の耐震化率です。推定の死者数を半減させようということを進めているところです。

県民の防災意識は、地震が起こるたびに高まっています。

次の防災対策ステージに向けて、実は第4次地震被害想定を今しているところです。新アクションプログラムをつくって、平成25年6月には、その想定とプログラムをセットで出そうと考えています。

特に、東海・東南海・南海地震の関係では、レベル1の100~150年ごとに繰り返し発生する巨大地震と、レベル2の1000年から数千年に一度、まれに発生する可能性がある巨大地震についても、しっかり対応していくことが必要です。

地震動については、レベル1とレベル2は同レベルなのですが、津波についてはレベル2は非常に大きいということで、これについてはソフトとハードを組み合わせる実施していきます。特にハード対策については、どれだけ余力を持たせるかが重要です。

対象地震については、南海トラフ側のレベル2、レベル1、それぞれ実際の過去の地震等を想定していますが、南海トラフの巨大地震については、国の想定を前提に作成します。

被害の軽減のためには、余力の検討が必要ではないかと考えているところです。

さらにその上の取り組みとして、内陸のフロンティアを拓く総合特区を考えています。予防防災の観点から、内陸移転を図って、沿岸部について

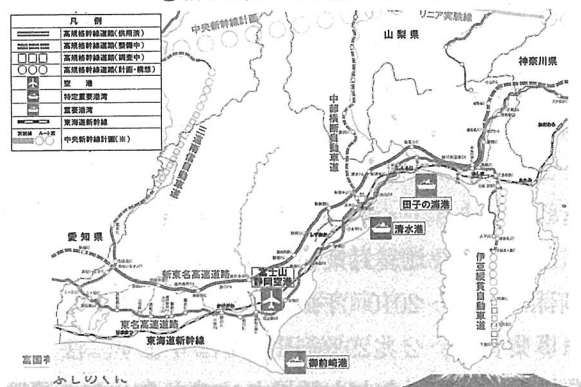
はリノベーションをし、内陸部についてはインノベーションを目指すという取り組みで、現在、特区の申請をしているところです。

以上、静岡県の防災の取組でした。

## 4 富士山静岡空港における基幹的広域防災拠点整備

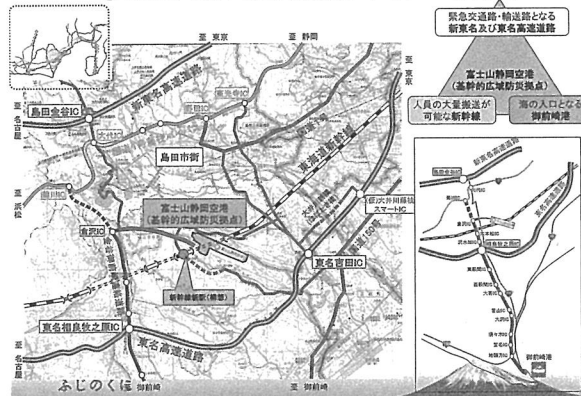
さて、富士山静岡空港の話です。

### ① 静岡県内の交通インフラ



静岡県の交通インフラですが、静岡県は東西に、海岸線に近いところに東名高速道路が走っていて、その少し上、山側に新東名高速道路が走っています。さらに南北方向については、左の方に三遠南信自動車道、真ん中に中部横断自動車道、伊豆地域に伊豆縦貫自動車道の計画があり、東西方向、南北方向にそれぞれ交通インフラを整備しようと考えているところで、特に南北が今、遅れている状況です。

### ② 富士山静岡空港周辺のインフラ環境



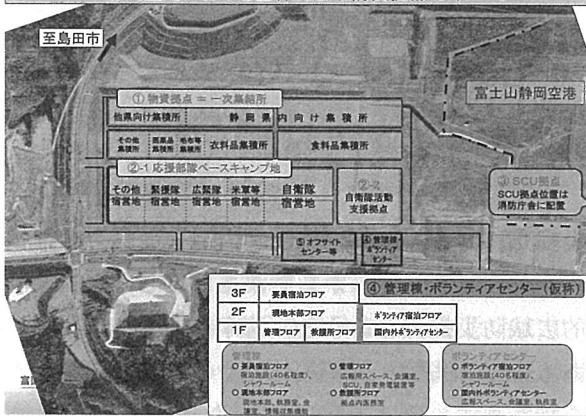
富士山静岡空港周辺のインフラ環境は、東名と

新東名の間はそれぞれインターチェンジから10～20分のところ、真下を新幹線が通るのが大きな特色です。御前崎港までバイパスで30分程度です。

静岡空港における基幹的広域防災拠点の位置は空港の西側で、そこに約20haの県有地があります。今、原子力災害の際のオフサイトセンターの建設を予定しているところで、しかも新幹線新駅の構想もあります。

実際にどのような機能を持たせるかという点、支援物資の中継基地、応援部隊のベースキャンプ、ボランティアセンター。特に静岡県の特徴は、ボランティアセンターの併設という点です。これも遠野で一緒の場所にボランティアがいたという経験から来ていることです。

6 静岡空港における基幹的広域防災拠点のイメージ



基幹的広域防災拠点のイメージを図示するとこんな感じで、上の方に物資の集結点、下の方に人が集まるベースキャンプなど、さらに下の道路側にオフサイトセンター、管理ボランティアセンターを置くことを考えています。

SCU（広域医療搬送拠点）については、空港の消防庁舎内に設置させています。

実際に基幹的広域防災拠点として機能するかどうか、訓練をしました。

9月2日に静岡空港で、物資拠点、応援部隊の集結、SCU、管理・ボランティアセンター、原子力災害支援センター、それぞれの機能の検証を行ってみました。

### 静岡空港の訓練概要 ②

#### 3 訓練内容

<訓練想定>  
空港ターミナルビル、滑走路など空港の各施設、各機能及び空港アクセス道路の支援なし  
県外からの応援部隊が富士山静岡空港に集結し始め、発災当日の夕方から夜間にかけて、基幹的広域防災拠点の機能体制が整いつつある。

<訓練概要>  
静岡空港が基幹的広域防災拠点として機能するために必要な地理的条件、気象条件、インフラ環境、各拠点機能等を、陸上・航空自衛隊、警察、米軍等の協力を得て実地検証するとともに、被災会場、浜岡原子力発電所と物資搬送、人員搬送など連携した訓練を行なう。

番号	機能の種別	訓練内容	訓練イメージ
①	物資拠点 (救援物資の中継・分配基地) ○陸上航空自衛隊 ○米軍 ○自衛隊等	○物資受入訓練 県外からの緊急支援物資の受付/分配 ○物資搬送訓練 静岡会場・浜岡原発への物資搬送	物資受入訓練 物資搬送訓練 物資搬送訓練
②	応援部隊の一次集結地・ベースキャンプ地 ○陸上自衛隊 ○警察 ○消防 ○米軍 等	○災害地帯訓練 災害発生 ○自衛隊支援活動拠点展開訓練 自衛隊活動の施設支援設備一式の展示	災害地帯訓練 自衛隊支援活動拠点展開訓練 自衛隊活動の施設支援設備一式の展示
③	SCU(広域搬送拠点) ○陸上航空自衛隊 ○DMAT ○自衛隊等	○SCU運営訓練 DMAT搬送/患者のトリアージ/応急処置 ○患者搬送訓練 航空機による静岡会場への患者搬送	SCU運営訓練 DMAT搬送/患者のトリアージ/応急処置 患者搬送訓練 航空機による静岡会場への患者搬送
④	管理・ボランティアセンター ○ボランティア協会 ○AMGA 等	○管理センター運営訓練 各機能機関のLO(連絡員)派遣/DATの活動 ○ボランティアセンター運営訓練 国内外ボランティアの拠点運営	管理センター運営訓練 各機能機関のLO(連絡員)派遣/DATの活動 ボランティアセンター運営訓練 国内外ボランティアの拠点運営
⑤	原子力災害支援センター ○陸上航空自衛隊 ○米軍 等	○要員搬送訓練 浜岡原発への要員搬送 ○物資搬送訓練 浜岡原発への物資搬送/高機動車輸送	要員搬送訓練 物資搬送訓練 要員搬送訓練 物資搬送訓練

それぞれの機能について、実際にヘリを着陸させたり、物資を運搬してみたりという訓練をしたところ、非常に効果が高かったということです。

防災訓練では、テントを張って本部運営訓練を行い、合同調整会議も開催しました。

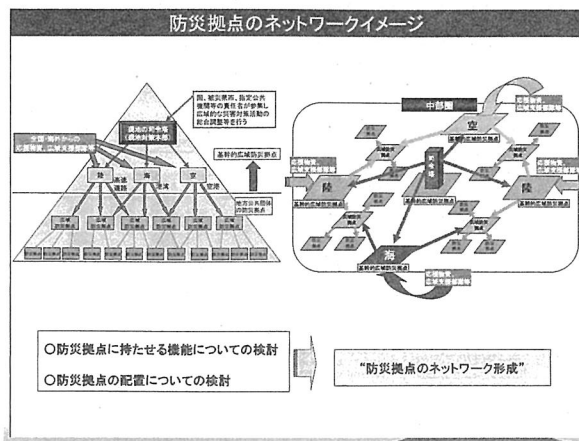
自衛隊で応援部隊の移送の訓練も行いました。このようにして、空港を防災拠点にするということは非常に効果があると確認したところです。

## 5 中部圏における基幹的広域防災拠点の検討状況

東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議の第3回会議で、基幹的広域防災拠点については、司令塔機能が静岡県庁と名古屋の三の丸地区、基幹的広域防災拠点（高次支援機能）を富士山静岡空港、名古屋飛行場及び名古屋港の3カ所に置くことが、10月5日に正式決定されたところです。福和先生にはいろいろお世話になりました、ありがとうございました。

防災拠点のネットワークのイメージの図は、中部地方整備局が作成したのですが、実はネットワークが非常に重要だということです。拠点を定めて、そこからネットワークでつなげて支援をしていくという画期的な仕組みだと考えているところです。

結果として、先ほど愛知県の部分を示されましたが、中部圏全域で基幹的広域防災拠点を決めて、さらに広域防災拠点を置いてネットワークでつなげていくということです。



以上ご説明をさせていただきました。

吉本 ありがとうございます。



## ②基幹的広域防災拠点・愛知県

愛知県防災局長

小林 壯行

本日はこのような会場で話をさせていただいて、本当にありがとうございます。

まず、愛知県の概要をご説明します。愛知県は、中部地方の大体真ん中で、東京からも関西圏からも比較的アクセスがいいところです。面積は5000㎢余りで、全国では27番目の広さがあります。人口は約740万人、県内の総生産は31兆円で、これは東京・大阪に次いで第3番目です。

愛知県はトヨタの産業が非常に多いところで、構成比率も、第2次産業の割合が非常に多いです。特に豊田市は、本当に男性の割合が多い町です。ですから、ものづくりの中心ということで、愛知県の大村知事も非常に力を入れています。

ただ、ものづくりと言っても製造業だけではなくて、農業生産の方も、愛知県は第1、第2、第3グループで言えば、第3グループの先頭ぐらいで、全国で5～6位の農業生産額のあるところです。あまりご存じないかもしれませんが、実は愛知県は全国でも有数のウナギの産地になっています。いろいろな農産品もあります。

昔は愛知県には何もないと言われて、「えびふりゃー」ぐらいしか有名ではなかったのですが、

最近、ひつまぶしや名古屋めしも有名になってきています。関西圏や東京圏の方にも、愛知県のコメダコーヒー店が進出し、モーニングコーヒーが伝わるなど、愛知県がじわじわとしみ出ている感じがあります。ぜひとも愛知県にお越しの際は名古屋めしをご堪能いただければと思います。

福和先生からもお話があるかもしれませんが、愛知県の本庁舎は、昭和13年に建てた建物です。隣に名古屋市の本庁舎があり、名古屋市の本庁舎はその5年前の昭和8年にできています。同じように帝冠様式で、東京だと九段会館など、戦前にはやった建物です。県庁と市役所の本庁舎が並んで二つ建っているのは、全国でもここしかないといわれていて、ぜひとも重要文化財に指定いただきたいということで、11月3日の文化の日には、PRのために一般の方にも開放させていただきました。また、最近では愛知県の本庁舎や名古屋市の本庁舎が映画などに使われています。

## 1 基幹的広域防災拠点とは

本題に入りますが、今、私どもは基幹的広域防災拠点に力を入れています。広域防災拠点の前提はコーディネーターから話がありましたが、基幹的広域防災拠点というと、「基幹的」という言葉があるので、当然、国が主体でやるというイメージを持ちます。要は、国が整備したということです。

阪神・淡路大震災の後、広域的な防災拠点、要は都道府県単独では対応が不可能な被害に対応するために施設を造っていくという都市再生プロジェクトが首都圏の方でまずあって、その後、大阪で検討が進みました。当時、東京圏と大阪圏が決定し、愛知県も手を挙げて必死に要望したのですが、残念ながら採択されませんでした。

そこで、今回基幹的広域防災拠点に対応していきたいと力を入れています。愛知県としてできる限りのことをしていくということです。



首都圏・京阪神都市圏の基幹的広域防災拠点



皆さんご承知かと思うのですが、首都圏、京阪神には既に基幹的広域防災拠点があります。

首都圏は有明の丘です。埋め立て地で、都営の公園と国の都市公園が合体するような感じになっています。白い建物は都の病院で、それを活用していわゆる防災拠点としての施設整備が行われています。当然、拠点となるオペレーションセンター、宿泊施設もあります。公園にヘリコプターが7機ぐらい駐機できるスペースがあり、いざというときにはここに進出して、オペレーションに従って対応していきます。

オペレーションルームは200人入れるスペースがあり、PR施設もあります。そのPRをご体験になった方もおられるのではないかと思います。

首都圏にはもう一つ、川崎市の東扇島地区に基幹的広域防災拠点があります。オペレーションルームは960㎡ですから、非常に広い部屋だと思います。そこにはいざというときに備えて、副大臣の泊まるような部屋もあります。

首都圏・京阪神都市圏の基幹的広域防災拠点



基幹的広域防災拠点は関西圏にもありまして、

堺の泉北で、こちらも埋め立て地です。最近、ちょっと見させていただきました。確かに同じようなコンセプトで造ってありますが、かなり規模が小さいかなという感じがしました。

3階建ての防災センターには近畿整備局の職員が常駐していて、当然、そこにもオペレーションルームがあり、休憩スペースもあって、いざというときに対応できます。

ここは見た目は狭いですが、結構広くて、同じようにいろいろな施設があります。それから、港の岸壁があり、耐震強化されているので、ここで全国からの物資を受け入れて、それを被災地の方にオペレーションに従って運んでいくことができるという施設です。

愛知県には残念ながらこういうものはありませんので、こういうものをぜひとも造っていただきたい。当然、愛知県としても努力するところはやっていきたいと考えています。

2 東日本大震災の教訓等

基幹的広域防災拠点できたのは阪神・淡路大震災がきっかけでしたので、その後の東日本大震災の教訓等もあり、現状のものがベストかというところ、そうではないということもあろうかと思いません。

まず一つは、全般的な大量集中運用、航空機、飛行機の活用が重要だということです。また、高速道路が近いところでない、なかなか機能しないのではないかと思います。

それから、複数の県で、当然、首都圏も近畿圏もそうですが、身近な消防や警察の後方支援活動も活用しなければいけません。そういうものもすぐ集まれるような場所でない、なかなか難しいのではないかと思います。

そして立地場所です。首都圏も京阪神都市圏も、海岸の埋め立て地にあります。やはり津波に対しては少し問題があるのではないかと思います。ただ、現場に行って私も見たり聞いたりしたのですが、結構かさ上げされていて、今回の南海トラフの想定津波には、十分耐え得るということは承知しています。ただ、沿岸部はいろいろ使にくいところもあるのではないかと考えていま

す。したがって、こういうことも教訓の一つかなと思います。

その他、いろいろな自治体間の連携などが必要です。

### 3 愛知県の地域特性

愛知県としては、今後、整備・検討していく中で重要なことを、地域特性として考えています。

まず一つ目が都市機能です。先ほども地図でご覧いただきましたが、愛知県はほぼ全国の中央地点です。そして、後背地、周りにある東海地方、中部ブロックの一つの拠点だろうと思います。人口と産業集積もそれなりにあります。特に産業集積では、製造品出荷額はもう30年ぐらい全国一で、これは当然トヨタの恩恵です。円高や円安に非常に大きく影響されますが、つい最近までは120円だったものが、最近は82円台ぐらいになっており、少しでも円安になると大きく恩恵があります。自動車産業というのは、ご案内のように愛知県どころか日本経済を支えています。したがって、愛知県が被災すると、日本の復興に極めて大きな影響を与えるのではないかと。そういう観点からも、ぜひとも愛知県に防災拠点をと思っています。

そして交通特性です。それぞれの場所が高速道路、新幹線も発達しています。そして、最近特に南海トラフ大地震の危険性があります。また、リニア新幹線を造ることは間違いないことになっていますので、首都機能の補完も十分できるのではないかと考えています。

### 4 既存の基幹的広域防災拠点

既存の基幹的広域防災拠点には、臨海部の埋め立て地に立地し、1カ所に配置しているという問題点があります。やはり1カ所であればいいというものではなくて、いろいろな代替スペースがあった方がいい。それから、臨海部は津波や液状化に弱いことや内陸部への交通アクセスの面で課題があります。

### 5 新しい基幹的広域防災拠点

新しい基幹的広域防災拠点の基本理念は、「平常時の予防対策から応急対策、復旧・復興対策を総合的に推進する国の広域的な防災拠点」で、これはもともと首都圏でもそういう考えです。平常時の予防対策は、広報PR、研修・啓発です。現に有明にはそういうものがあります。それから、応急対策、復旧・復興対策を総合的にやる、いわゆるオペレーション機能が必要だということを言っています。

当然、1カ所が駄目になった場合にも対応できるということが必要になると思います。

平常時は普及・啓発、人材育成、研究・開発を行います。こういうことを申し上げますと、関西圏の方からは「まだそんな状況か」と言われてしまっていますが、きちんとした普及・啓発施設が、まだ、愛知県にはないので、そういうことも含めて取り組みたいと思います。

人材育成については、本日も名古屋大学の福和先生にお越しいただいていますが、防災セミナーなどで非常にご協力いただいています。減災・防災のセミナー、防災カレッジも、名古屋大学の格別のご協力をいただいて開催しています。

研究・開発も進めていかななくてはなりません。これはまさに福和先生にも一生懸命やっていただいております、本当にありがたい限りです。

そのようなことも踏まえて、基幹的広域防災拠点を何とか整備をしていきたい。そして、いざというときには、当然、普及・啓発、人材育成、研究・開発、指令・調整、救援・救護、復旧・復興、補完・支援をしていきたいということです。

新しい基幹的広域防災拠点の役割を、平常時、発生時、復旧・復興時分けて整理しています。画面をご覧くださいれば結構ではないかと思えます。

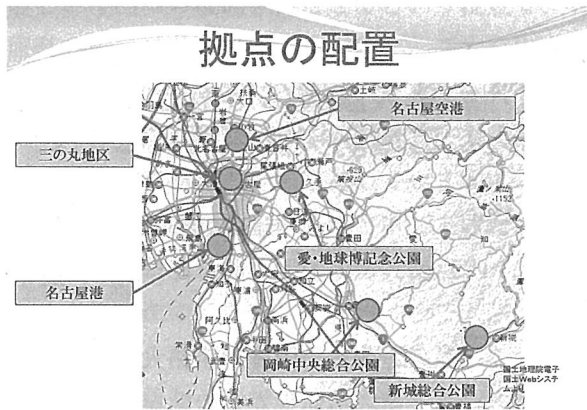
### 6 新しい基幹的広域防災拠点のコンセプト

具体的に造る場所について、もう一度整理しました。津波や液状化・地盤沈下の影響が少ないところに整備する。また、プレート型や内陸直下型

の地震に対応できるようにする。当然、それが分散ネットワーク型です。それから、多様な交通アクセスが確保されること、国・県及び関係機関との連携が図りやすい場所ということがコンセプトとしてあります。

また、空港を活用した分散ネットワーク型拠点が必要です。特にこれまでの基幹的広域防災拠点は空港の視点が欠けているということもあり、提案しています。

整備構想案としては、①名古屋空港周辺コア拠点案、②三の丸地区コア拠点案、③空港・三の丸ダブルコア拠点案が出ています。



もう少し詳しくご説明します。これは愛知県の拠点の配置です。まず青い丸が基幹的広域防災拠点、広域防災拠点になります。名古屋空港が一番上です。その下に三の丸地区、これは愛知県庁があるところです。それから港です。名古屋空港、三の丸、名古屋港の三つが縦に並んでいます。これが、私どもが基幹的広域防災拠点として国に從來からお願いしているところです。

右の方に愛・地球博記念公園があります。これは全国的にはあまり有名ではなかったかもしれませんが、愛・地球博が愛知県でありまして、約2200万人の来場者がありました。大阪万博は6400万人ですから、それほど大きいものではないのですが、愛知県としてはこれまでで一番大きなイベントでした。愛・地球博記念公園は三木総合防災公園のような位置付けです。防災拠点としての機能整備はまだ進んでいませんが、この愛・地球博記念公園は広大なスペースがあり、自衛隊や警察が入ってくる拠点になっています。発災後24時間

後までには行動拠点として活用することになります。ちなみに、愛・地球博記念公園の辺りには、磁気浮上式のリニアモーターカーがあります。この愛・地球博記念公園が、いざというときの広域拠点になり、愛知県の中心部から西の方をカバーするような後方支援施設になると思います。

それから、岡崎中央総合公園があります。岡崎は徳川家康の生まれたところで、愛知県でほぼ真ん中辺りのイメージです。この中央公園も立派な総合公園で、いざというときの後方支援施設になり、当然、拠点として活用することになります。

それから、新城総合公園は東三河の方にあります。東三河はいわゆる三遠南信で、三河・遠州・信州の三つの県をまたいだ連携を図っていきます。

こういうスペースを活用して、いざというときの基幹的広域防災拠点をカバーしていく、そして後方支援施設として整備していくということです。これはまた後ほどお話があると思いますが、中部地方整備局の方で今後これらの拠点を基幹的広域防災拠点と併せて広域防災拠点と位置付けて整備が進んでいきますので、その観点で拠点の配置を進めていきたいと考えています。



名古屋空港の写真です。県営名古屋空港となっています。2005年に伊勢湾の中の埋め立て地に中部国際空港ができ、そのときに経営も含めて、県営として名古屋空港を開港しました。滑走路は2740mあり、当然、従来はジャンボジェットが飛んでいましたが、今はコンピューター空港の扱いになっている、大きなスペースです。

ここの本当の特色は、航空自衛隊小牧基地との

共用で、空港の管制業務を、国土交通省の委任を受けて自衛隊にやっていただいていることです。こういうことは全国的にもないのではないかと思います。

全体の面積の3分の1以上、120haは小牧基地になっています。隊員が1800人います。C-130など大きな飛行機も常駐されていて、東日本大震災のときにはここから被災地に向けて延べ200～300回飛行機が飛んで、たくさんの物資を運びました。ですから、現に防災拠点であるわけです。基幹的広域防災拠点の役割としても、当然これを活用していかななくてはなりません。

次に、名古屋港です。これは中部地方整備局に整備をきっちりしていただきたいと思います。ここはまさに港ですので、泉北のようなものを整備していただきたいと思います。

## 7 整備に向けて

平成24年11月5日に下地防災担当大臣が愛知県に来られたときに、名古屋空港、三の丸地区をご覧になって、基幹的広域防災拠点として位置付けていくということをして、愛知県知事と面会して明言していただきました。その後、内閣府、中部地方整備局が連携してワーキングチームを立ち上げ、具体的な整備方針を進めています。ぜひともこの整備を具体化して、頑張っていきたいと思います。併せて、南海トラフの被害想定をきちんとやって、今後の取り組みを進めてまいりたいと思います。以上です。ありがとうございました。

## 阪神・淡路大震災の経験と教訓を踏まえた広域防災拠点等について

兵庫県広域防災センター長

吉本 義幸

それでは私の方から、阪神・淡路大震災の経験と教訓を踏まえた広域防災拠点の話をしてします。

私は平成8年、震災の翌年に防災局防災拠点整備室担当として着任させていただきました。阪神・淡路大震災のときには、当然大混乱というのが事実です。東北のようにある一定の年限で来る可能性が高い地域ではありませんでした。神戸地区であれだけの大きな地震が起きて、あれだけの被害が出るなどとは、多分、誰も思っていなかったでしょう。

その後、みんな一生懸命考えて、大混乱の教訓の中で、防災拠点を整備することになりました。私が着任した平成8年当時の防災拠点のイメージは、現在三木で整備している広域防災拠点機能と もう一つ、三宮、元町の災害対策本部機能をまるまる移すことを考えていました。また、現在人と防災未来センターが行っているような、研究機能もすべて移すということで考えていましたが、平成8年以降のいろいろな検討の中で、災害対策本部は耐震構造で、今の兵庫県本庁舎の山手側に大きなビルを建ててそれで対応することになりました。



三の丸地区の上空写真です。見ていただくと、写真の上が北で、一番上に見づらいますが名古屋城があります。⑪番が愛知県の本庁舎、帝冠様式です。⑧番が名古屋市の本庁舎です。図の中ほどに合同庁舎があります。

お城がありますので、非常に地盤がいいところです。ちなみに、お城は徳川家康の天下普請で1609年に造り始めて、1611年、大坂の陣の直前に出来上がっています。加藤清正が頑張ったということ。空港、三の丸、港を整備していきたい。そして、関係の岡崎中央総合公園、新城総合公園、愛・地球博記念公園を広域拠点、後方支援施設として取り組みを進めたいと思っています。

研究機能については内閣府との補助金等の絡みがあり、今日この分科会に来られている室崎先生や関西大学の河田先生のご意見等を伺いながら、今のHAT神戸にあります人と防災未来センターという形になりました。

最初に三つの機能を持ったものを考えて、そこから引き算されて、今広域防災拠点の機能になったというところでは。

## 1 広域防災拠点の防災機能について

防災拠点には、備蓄機能と災害時の応急活動機能、防災ヘリポート機能、災害対策本部の補完機能という四つの機能を持たせるという視点で、兵庫県の場合は進めています。現在、三木を中心に但馬、西播磨、淡路、阪神南、丹波と、兵庫県の太平洋側と瀬戸内海と日本海側と、広大な面積の中で各地域で拠点の整備を進めています。

三木を中心としながら先ほど申し上げた防災拠点の機能の分散を進め、広域防災拠点ネットワークの構築を進めてきました。

三木の場合は平成8年から構想に入りましたが、用地買収など諸般の絡みもあり、出来上がったのは平成16年でした。その間、西播磨が平成11年、但馬が平成13年、淡路が平成19年、阪神南が平成20年と、順次広域防災拠点の整備を進めてきました。

### 1-1. 備蓄機能

県では、阪神・淡路大震災のときの避難者数の30万人を基に、例えば食料は県が3分の1、市町が3分の2の役割分担をするというもろもろの取り決めを構想の中に入れ、備蓄機能を整えています。

備蓄倉庫には、被災者用物資としては毛布や非常用食料等を、救助用資材材としてはいろいろな専門器具、自家発電装置など、もろもろを備蓄しています。

三木を中心として、現在かなりの数の備蓄をしているところです。

食料品としては、当時からアルファ化米が標準的で、現在でもアルファ化米を全部で10万食備蓄しているなど、物品の内容についてはなかなか変

化はありませんが、需要に応える形で備蓄を進めているところです。

### 1-2. 物資集積・搬送機能

各地域の防災拠点には、災害発生時には全国各地からの物資や資機材が搬入されます。それを面的に配送するための仕分け、荷さばきを行い、ヘリの臨時着陸場を活用することによって、円滑な輸送体制を確保しています。

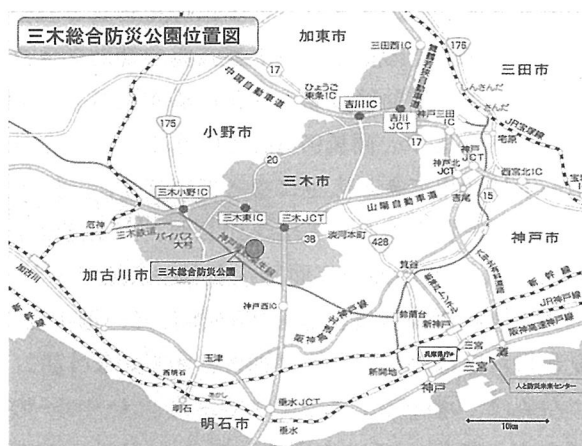
### 1-3. 駐屯機能

災害発生時に、他の地域から被災地への救援・救助活動や復旧作業のための要員の活動拠点となるために、迅速かつ効率的な災害活動が行えるような、駐屯機能も備えた防災拠点の整備をしています。

### 1-4. ヘリポート機能

阪神・淡路大震災のときに、ヘリの管制があまりにも分散したり、1カ所に固まってしまうというところがあったため、ヘリポート機能の重要性をかんがみ、三木等において公式のヘリポートを整備しました。

## 2 三木総合防災公園



私が勤めている三木の広域防災センターは、三木総合防災公園にあり、ロケーションは、三宮から平日で45分ぐらいです。夜中であれば、うまくいけば30分以内に着けるところにあります。

また、山陽自動車道の三木東インターから10分もかからないところにありますので、関西空港か

ら1時間以内で来ることができます。

ロケーション的な真ん中ではありませんが、交通網を考えたときに、県の災害対策本部など、いろいろな地域から一番絶好の位置にあるのではないかと考えています。



公園全体の概要です。260haあり、もともとは近くに企業立地を進めるに当たって、住宅用領域として先行取得していた土地を、平成8年から防災拠点に転用しました。260haのうち、200haが都市公園です。都市公園整備の中に防災公園というメニューがあるのですが、その第1号の施設です。

残りの50haのセンター機能を担う部分は、県負担で整備しました。公園には陸上競技場があります。これは第1種公認なので、2万人のスタンドがあります。そのスタンドの下に備蓄物資を収納しています。その横に、陸上競技場の補助グラウンドとしての補助競技場、芝生広場があって、野球場もあります。両翼97.5mということで、ヘリポートに活用できる広さになっています。

サッカー場があり、天然芝が2面、人工芝が1面、フットサルの面が3面あります。余談ですが、INAC神戸の練習場になっていまして、週1回、夏から秋口は澤さんなどが練習に来ています。

左側は、ネーミングライツでお菓子メーカーのブルボンに買っていただき、ブルボンビーンズドームという屋内テニス場があります。センターコート1面、サブコート8面。周辺に屋外テニスコート4面。これは東京の有明とここしかテニスの国際試合ができないというぐらいの、格式の高いテニス場です。ここに集結・宿泊・物資集配機能を持っています。そのほか、グラウンドゴルフ

場もあります。

防災学習ゾーンは50haあります。その中に全体を管理する部門と、消防学校を併設しています。防災のヘリポートがあって、ヘリポートの左横が広場になっていますが、その左半分ががれき処理の訓練施設です。国際緊急援助隊、消防、警察の方がそこでコンクリートを破碎して救助する訓練をするような、多分、日本で唯一ここにしかないような施設を、半分ぐらいをつぶして造りました。

「実大三次元震動破壊実験施設(E-ディフェンス)」というのは、三次元で400tから500tぐらいまでの建物を実際に建てて、阪神・淡路のときの長期波動など、いろいろな地震が起こったときにいかに壊れるか、いかに内部の施設が大丈夫だったか、どういことをすれば大丈夫だったかなどをシミュレーションする施設です。

この実大三次元震動破壊実験施設がここにできたのは、この岩盤が日本有数で、非常に硬い、なかなか動かないということからです。山崎断層がある地域ではあるのですが、大丈夫ではないかという想定の下にここに整備されました。

スポーツ・レクリエーションゾーンは、全体的にスポーツ・レクリエーション施設で、広大な面積の中に陸上競技場、野球場、球技場、テニスコートがあります。

### 3 兵庫県広域防災センター

広域防災センターは、平成8年から構想が進み、やっと平成16年に供用を開始しました。用地買収などいろいろあってかなり時間がかかったのですが、およそ8年かけて整備を進めてきました。

災害時においては、陸上競技場で救援物資の集積・仕分け・一時保管をします。備蓄倉庫が5000㎡あります。第2陸上競技場が臨時ヘリポート、救援物資の集積・仕分け・一時保管。中央芝生広場、グラウンドゴルフ場が応援活動要員の集結宿泊拠点。屋内テニス場、駐車場が救援物資の集積・仕分け・一時保管、応援活動要員の集結・宿泊という仕分けで進めてまいりました。

県民への防災教育として、毎年1万人以上の人

めており、県の消防学校として高度な、多分、日本有数の施設を持っています。年間200人近くの初任科の消防士の研修施設になっています。

備蓄倉庫は、一見、普通の陸上競技場なのですが、バックスタンドの下に備蓄倉庫があり、非常用の食料が保管されています。トラックヤードも、一般の大型トラックが来てすんなりそこまで運べるような高さなど、災害対応が機敏にできるようないろいろな仕組みを考えて整備を進めてきました。

陸上競技場は、普段は近畿の陸上選手権や異種競技、なでしこリーグの公式戦などでも使用されます。バックスタンド下の部分が備蓄倉庫になっています。

備蓄物資としてはアルファ化米が5万7000食、毛布が7万1000枚、ブルーシートが5000枚、仮設トイレが800基、テントが400張、自家発電投光器3台、人命救助システムや高度な資機材も20台ほどあり、数年前、佐用地域の洪水のときに需要があったということで、ポートなども備蓄しています。

備蓄物資の備蓄状況は、後でまた見ていただいたら分かるように表に示したような感じで、最近もP&Gから紙おむつなどを無償で頂いて、空いている場所に備蓄したところです。民間企業などいろいろなところからのお申し出があり、大量の場合は許容量の話もありますが、できるだけうちの方で受けて、いざというときに備えるようにしています。

東日本大震災のときには、うちの施設からはアルファ化米5万食、毛布1万枚、仮設トイレ200基、投光器4台、テント4張、発電機2台を供出しました。

救援物資の保管機能というところで、当時、兵庫県でも防寒着など、民間から寄付を募って東北へ送らせていただきました。

平成23年3月から4日間の間におよそ9000個口の救援物資が届き、県の職員とボランティア延べ610人が、ビーンズドームで仕分けをしました。また、企業からの支援物資も、ここを經由して東日本へ搬送したという実績があります。

実働部隊の駐屯機能として、山口県の緊急消防援助隊がビーンズドームで宿営して現地に向かっ

たという実績があります。

また、広域防災センターの施設を開放して、消防本部、消防団、消防防災航空隊の訓練を日々行っています。

緊急消防援助隊の訓練も、近畿圏の訓練が10月末に当センターで行われ、宿営訓練も含めて、実際の訓練は神戸空港の近くで行ったと聞いていますが、約400隊の緊急消防援助隊、近畿の各部隊がいろいろな車両を持ち込んで、訓練及び宿営をしました。

そのときにがれき処理の訓練をしているのですが、今はもっとすごいものが建っていて、国際的な訓練にも活用できるようになっています。



先月の末には国際緊急援助隊の救助チームの訓練を、1週間にわたって行いました。その訓練状況です。がれきの中での救出訓練ができるような施設も整備しています。

## 4 平常時の活用

平常時の利用ですが、260haもある大きな公園をベースに、防災を中心とした地域の安全・安心に関わる人材育成、防災に関する調査研究、スポーツ・レクリエーションの場として整備しています。

先ほど言いましたように、消防学校があります。多分、東京消防庁を除けば、日本最先端の施設です。例えば映画の「バックドラフト」であった、実際に火災を起こして消すような施設も整備しており、広大な面積の中でいろいろな訓練ができます。



左の上の方が AFT (先端消防訓練) という、実際に火災を起こしてコントロールしながら消火活動を高める訓練です。

左の端の方の電車は、阪急電車から2台、4両ぐらい頂いて、これを活用して救出訓練ができるようになっています。

実際に火災を起こして火災調査をする訓練など、高度な専科の訓練も進めているところです。

また、消防学校には救命救急士の養成所も併設しており、救命救急士の養成を適宜行っています。実習や研修を踏まえて、座学ばかりではなく実技も行い、医師の非常勤講師も雇用して運営しています。

一般の方は年間1万人以上、視察や研修に来られます。その際には消火器体験や煙避難体験、また、最近宝くじから東北大震災の状況を再現できるような最新鋭の起震車も頂いて利用させていただいて、非常に好評です。

防災教育の推進としては、今日来ていただいている室崎先生や河田先生のご示唆の下に、防災リーダー講座を10年前から進めています。河田先生、室崎先生、NHKの解説委員、東大や京大の先生方など、いろいろな学識者の方、また実践で働いている方、座学だけではなく、DIGやいろいろな見学を踏まえて、多彩なカリキュラムで、防災の地域のリーダーづくりのための講座をずっと続けています。

平成23年度は定員120人のところ、修了は151名ですが、応募は200名近くありました。今年度も123名の方が講義を受講しています。これは9～3月の間に12回、土曜日の朝10時から夕方4時半ごろまで、3コマぐらいに分けて行っています。

なかなか出席率も高く、三木まで来るのに車しかないのに、8～9割の方が毎回ご出席いただいて、非常に盛況で、地域の防災リーダーづくりに貢献しているのではないかと考えています。

平成23年度「ひょうご防災リーダー講座」カリキュラムと講師

第1回(9月15日)	第2回(9月22日)	第3回(9月29日)
<b>9月15日</b> 開校式 10時～11時 11時～12時 13時～14時 15時～16時 17時～18時 19時～20時 21時～22時	<b>9月22日</b> 10時～11時 11時～12時 13時～14時 15時～16時 17時～18時 19時～20時 21時～22時	<b>9月29日</b> 10時～11時 11時～12時 13時～14時 15時～16時 17時～18時 19時～20時 21時～22時
開校式 10時～11時 11時～12時 13時～14時 15時～16時 17時～18時 19時～20時 21時～22時	10時～11時 11時～12時 13時～14時 15時～16時 17時～18時 19時～20時 21時～22時	10時～11時 11時～12時 13時～14時 15時～16時 17時～18時 19時～20時 21時～22時

これが、平成23年度のひょうご防災リーダー講座のカリキュラムと講師です。23年度は、原子力災害という内容も盛り込みました。

陸上競技場とブルボンビーンズドームの写真です。陸上競技場は、サッカーの公式戦で2万人の観客を収容できるところで、電光掲示板もあります。陸上競技も近畿の選手権、地元の選手権などが開催されています。

ブルボンビーンズドームです。外見が豆のような形であるところから、ビーンズドームと名付けられています。センターコートで国際試合ができます。国際試合ができるのは有明コロシアムとここだけなので、去年も一昨年もフェドカップ、デビスカップはここで行われています。このような近未来的な施設になっています。

## 5 人と防災未来センター

三木の防災公園のほかに分かれていった研究機能としては、皆さんご存じの人と防災未来センターがあります。上級研究員10名、研究主幹、研究副主幹等々の研究スタッフの下で、資料収集・保管・展示、専門家による調査研究、実践的な防災人材研究、災害時における専門家の派遣等が行われており、東北大震災だけでなく、海外のいろいろな災害に対しても調査研究を進めている日本有数の機関ではないかと自負しています。



## 6 E-ディフェンス

先ほど説明しましたように、E-ディフェンスという世界最大級の振動破壊実験施設もあります。本当に木造のものをつぶしてしまうのです。一気につぶすのではなく徐々につぶして行って、その状況を調査研究するという施設です。

以上が、兵庫県が阪神・淡路大震災以降、取り組んできた、防災拠点機能に対する取り組みです。ありがとうございました。

吉本 それでは、具体的な議論を進めたいと思います。最初は愛知県と静岡県から基幹的広域防災拠点の整備についてご説明いただいたのですが、中部東海地域は、基幹的広域防災拠点を複数つくるという話で、もう成案になっているのですか。

小林 11月5日に、愛知県は3カ所、静岡県は県庁のところと静岡空港、この5カ所を基幹的広域防災拠点として決定したという段階です。ただ、静岡県庁は既に立派なものできています。ですから、静岡県が今後整備を進めていくのは、静岡空港の方だと思います。愛知県の方はほとんど全く手付かずですので、今後整備を進めていくという段階です。まだ検討会が立ち上がったばかりで、年度中になるべく早く具体的な機能や整備方法を取りまとめていくという、第一歩を踏み出した段階です。

吉本 当然、南海トラフが動くことを想定して拠点をつくれるということですよ。災害がどういいう状況で起こるか分からないのですが、域内の連携をどうお考えになっているのか、私自身よく分からないところがあるので、もう少し具体的にお聞きできますか。愛知県と静岡県が、例えば南海トラフが大きく動いたときに、国では中部地方整備局が動きますね。そうしたときに、2方向で基幹的防災拠点が同時に設置されて動いていくイメージなのでしょうか。

小林 もともと、東海地震があって静岡県に全国から来る場合もありますし、そこを拠点にしてまた行くというケースもあるのです。現状は既にそ

ういう仕組みになっています。愛知県の方も東海・南海地震といろいろあって、同じようなことがあります。

今回の南海トラフは、まだ大綱も防災戦略もできておらず、今後つくっていくわけです。ただ、東海地震の方は前例がありますので、それを前提に今進んでいます。東南海・南海地震の方でも同じように起こり得ます。中部地方整備局がやっているのは、中部全体をにらんだ上での基幹的広域防災拠点という話ですので、当然、愛知県が主になって活動する場合もあるでしょうし、静岡県が主になって活動する場合も考えられます。地震の発生場所などいろいろあるので、相互に必要なものを整備する、考えていくということです。また具体的な戦略も大綱もできていないので、その辺は今後の課題になっていくと思います。

ただ、拠点としての考え方は既にありますので、それをどんどん進めていくという過程です。

吉本 関西の場合は、平成8年から三木をはじめ、いろいろな地域で整備を進めてきて、また、関西広域連合という枠組みができて、既存の施設を活用しながら広域的な応援体制をどう構築していくのかという話なのです。そのときに、既存の施設があるところについては、自分の施設をどう活用していくかというところがあって、関西広域連合という話の前に、近畿の自治会などの話はあったのですが、関西広域連合の中で防災について考えるということになって具体的な意見が出て、基幹的広域防災拠点が泉北にできて、京都府の山城と三木が高次支援機能拠点になりました。ただ、その具体的な使い方について、近畿地整のお考えを各都道府県、関西広域連合の中でオーソライズする作業が、難航していると聞いています。

静岡県の場合はずっと南海・東南海地震の対策を進められてきたというご説明もあって、かなりの施策などに投資されています。一方、大変失礼ですが愛知県はそこまでのレベルで議論を進めてこられなかったという話もある中で、同次元で広域防災拠点の活用を進めていくにはいろいろな問題を抱えていると思うのですが、その辺、静岡県はどうなのですか。

山崎 東海地震がいつ来るか、空白地になっているので30年以内に88%といわれている中で、うちほとんどの待っているということができないのです。ですから、まず取り組むということで、県庁には別館を造り、常設の防災センターも置いています。ただ、先ほどご説明したように、遠野の状況を見ると、広域的な拠点が主です。われわれも幾つか拠点を既に持って、そこから各地域に分けるということでしたが、今回、非常に広域的な災害が起こった場合には、ある程度拠点を定めておいて、そこに自衛隊にしろ、消防にしろ集まる。そして、そこでいろいろ調整しながら対応していくということが必要だと認識しました。たまたま空港に20haの土地があったもので、空港を利用するといいいのは東日本のときにも思ったことで、手を挙げたということです。

もともとは、中部圏における基幹的広域防災拠点は名古屋地区だという整理は、大体できていたのです。けれども、それだけでいいのかと。今回の南海トラフの想定でも、死者数にしろ、被害にしろ、全国的にも静岡県が一番多いのです。10万人の津波による被害という、巨大な被害が想定されています。そうすると、静岡県にそれだけの拠点がなくてどうしようもないのではないかとこの考え方で、そのためにどういう対応をするかということで取り組んでいます。

既に静岡空港で、広域防災拠点にしたらどういう活動ができるかという訓練が動いています。実は先ほど、兵庫県の広域防災センターを見せていただきました。200haというすごい施設で、私どもは20haですから、けたが違って驚いています。ただ、われわれが今考えているのは、ヘリが静岡空港にそれなりに集まると、航空燃料を確保しなければなりません。ガソリン補給のための設備も用意しなければならないということで、基盤整備そのものはもう県でどんどん進めて、そこをどう活用するかという議論を、これから愛知県や中部地方整備局も含めて検討していきます。

もう一つ、ネットワーク型であることが今回の目玉と思っていまして、ただ単に1カ所だけあればいいというのではなく、それぞれの地域をつなげるという機能が非常に重要だと思います。そのためにも交通アクセスの確保が、今最も大きな

課題だと認識しているところです。

吉本 基本的な話ですが、基幹的広域防災拠点というのは、災害があったときに国の現地対策本部を置くところを想定しています。それに各県の災害対策本部の方などが参画して、総合的な防災対策を講じるというイメージです。

うちの場合も260haを維持管理していますが、普通は公園や消防学校の一般的な行政施設として運営しています。関西の場合、泉北も見に行きましたが、非常に足の便が悪くて、なかなか要員が集まってこれられないようなところにあるのです。基幹的広域防災拠点の中身の話なのですが、愛知県や静岡県はどういう形でそこにフォローするイメージでおられるのでしょうか。

福和 静岡や兵庫の話ばかり聞いても、優等生同士の話になっていってしまっています。国からふんだんに金をもぎ取っていった二つの県でやることと、今日ここにいらっしゃる普通の県で本来やるべきことは、多分、随分違います。静岡県も今までに2兆円弱、お金をぶん取っていていますよね。兵庫県も先ほど聞いたら、何千億円ものお金を震災復興で使われていて、それでこんなすごい設備があるのだと思うのです。

多分、小林さんがお話しになったのは、普通の県がこれから一つずつ地域にある力を取り込みながらどうやって仕組んでいくかという話だったと思うので、中部地方整備局で検討した流れをご説明しないと話が分かりにくいと思うので、少しだけ話をさせてください。

## 1 3県のお国自慢

今話を聞いていると、お国自慢を3県の方がただけであって、そういうことが一番具合が悪いと思うのです。今のお国自慢は、小林さんは「名古屋はこんなに産業がいっぱいあって、歴史もあって、立派だぞ。だけど防災をやったから、これから何とかするんだ」とお話しになった。山崎さんは「静岡はこんなにすごいものをいっぱい造ってるぞ」という自慢話をされた。さらにそれに輪をかけるようにお話しになったのが

吉本さんで、「関西もこんなにいっぱい造ったぞ」とおっしゃったと思うのです。

関西は、人防、三木、泉北、EDM（地震防災フロンティア研究センター）、京大防災研と、すごいものをたくさん造っていて、あまりに立派なものがありすぎるから仲良くなって、造りすぎた故に維持もできなくなって、どうしようというのが本音のはずで、立派だと言いきると長続きしないと思うのです。

## 2 中部圏での基幹的広域防災拠点

愛知県と静岡県は、結局は、基幹的広域防災拠点を持ってくれば国のお金が入ってくるので、おれのところに寄せとけんかしただけなのです。それは本来一番いけないことで、広域連携というのは隣の県同士が仲良くしていく仕組みをつくった上で、そこを中心にみんなで一致協力できる仕組みをつくるはずだったのです。それが、どうしてもいろいろな意向があるので綱引きになったわけで、仲良くさせるためには、結局、お隣同士の県での信頼関係をつくるしかありません。

3.11が起きる前から、東海地区では4県3市の防災担当の部局長連絡会が動いていました。多分、これがあらゆるベースになっていて、そんなに勝手に「おれたち、おれたち」と言っても駄目だよ。けれども、これをつくるのは難産でした。やはり愛知県と静岡県は仲が悪いからです。なぜ仲が悪いかというと、愛知県は地域的には威張っているのです。けれども、防災に関しては、静岡県が「おれの方が偉いんだ」と言うわけです。これは非常に難儀で、三重県にすごく元気な防災の部長がいて、でも仲良くならないといけない、どうすればいいだろうと相談して、愛知県が「おれがボスになる」と言うとうまくいかないのです、ボスはなし、取りまとめ幹事役を愛知県がするということでとにかくやろうと言って、4県3市の防災担当連絡会ができました。それがなかったら、多分全然うまくいかなかった気がします。

それに乗っかる形で、県だけがやっていると具合が悪いので大学も一枚かもうということにして、4県3市プラス4大学という枠組みをつくり、そこでみんなで本来やるべきことについて議論を

しました。県と市だけが入ると、どうしてもそれぞれを守らなければならないので仲良くなるはずがない。けれども、そこに全然関係のない第三者の学識経験者が入ることで、少し話が収まり始めます。

今は、また4大学だけでやると怒られるので、地域にある国立大学法人みんながとにかく一回一緒にしろとうことを始めました。そのときに調整に動いたのが、中部地方整備局と名大のチームでした。仲人役がない形で動いていると、うまくいかないなと感じています。

こういう流れの中で出てきたのが、ネットワーク型の防災拠点構想です。これはもともと、2004年に関東と関西の後、名古屋もつくらなくてはいけないという議論をしたときに、関西よりもやや広域であるということもあって、最初からネットワーク型というキーワードを出していました。金がないのでこんなにぜいたくに全部を造ることなどできないから、一つの施設は単機能ではなくて多機能の方がいいということや、既存のものをうまく組み合わせないとできないという議論もあったと思います。

## 3 三男坊の悲哀

一般にですが、東京は必ず国のお金で整備されます。そうすると関西は文句を言うので、関西もある程度国のお金で整備されます。関西空港がまさしくそのパターンです。

そうすると、三男坊の中部地区には、国のお金は落ちません。いくら言っても落ちないので、空港のときにはすごい民活をして中部国際空港を造っています。それと同じように、多分、今回も国はお金を出さないで、地元自治体と産学民がどうやって総力を結集してお金を出し合うかということも含めて議論をしていかないと、うまくいかないと思います。

ですから、先ほど山崎さんと小林さんがおっしゃった「国は造ると言ってくれたよ」というのも、五つも造ってくれるはずはないですし、むしろ位置付けがうまくできたという段階だと思います。そのようなことができれば、これは国のお金がなくともできるので、名古屋と静岡で今やって

いるのは、そのプロトタイプづくりのほずで、他地域にも水平展開可能なモデルになると思います。

多分、この優等生と劣等生というキーワードは大事で、どうも関西と静岡は優等生すぎます。けれども、自分で努力した優等生ではなくて、お金をもらってきてやった優等生なのかもしれない、そこをどう考えるかということがあると思います。

そうではなくて、むしろ劣等生のなかなかお金が出せない各自治体が、どう連携しながら防災拠点をつくっていくか。そのときは産官学の連携も必要になると思います。今、行政は全然お金がないので、行政のお金だけではできそうもありません。

#### 4 東海・東南海・南海地震対策 中部圏戦略会議

今日、静岡県と愛知県がお話しになっていたのは、東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議という非常に大きな会議体が昨年後半に中部地方整備局にできて、その中に10個の検討会が設置され、その一つである防災拠点のネットワーク形成に向けた検討会で議論された結果です。3回の委員会を開いた上で最終的に先ほどの五つの拠点到り込み、そのことについて下地大臣が「いいよ」と言ってくれたという流れになります。

その5カ所は先ほどから出てきているもので、司令塔が現地対策本部で、南海トラフ巨大地震が起きたときは基本は三の丸に置く。けれども、東海単独という想定もまだ捨てきれないから、その場合には当然被災地に近いところで静岡県庁に置く、こういう切り分けだったと思います。ですから、両方に現地対策本部を置いて司令塔機能を持たせるとい話ではないと思います。司令塔が複数あると混乱を起こす気がします。

一方で、すべてが生き残るとは思えないので高次支援機能は複数だろうという話をしていて、一つは、大量の物資を入れるのだったら港が必要である。けれども、港は駄目かもしれない。それなら空港だということで、名古屋と静岡の空港二つを連携させればいいではないか。空港は今までほ

かの広域防災拠点では指定されていないので、この二つが連携することで、この地区だけではなくて、日本中あるいは世界的にも支援ができるだろうという切り分けだと思います。

#### 5 防災拠点のネットワーク

司令塔機能と物流の拠点を海と陸と空で持った上で、既にある広域防災拠点をどうつないでいくかということで、こういう階層構造をつくったと思います。

基本的な考え方は、まずは最初にみんなで合意するというプロセスを踏みました。発災直後は国からプッシュ型で物を運んでいくけれども、時間がたってきたら被災地側のニーズを聞き取った上でプル型でいくということ、強く意識していたと思います。

#### 6 拠点の階層構造

拠点の階層構造を明解にしようと言っていて、基幹的広域防災拠点に相当するものと、もう少し小規模なものを整備をした上で、それをネットワーク構造にしたいという言い方をしています。

現地の状況が分かっていない段階ではプッシュ型で出すしかない、その時点ではネットワークの上の階層から徐々に分配していくという構造にして、ある程度落ち着いてきて現地からのSOSが出始めて、何が必要ということが出てきたら、今度は現地のニーズに応じてプル型で動かしていくというような対応構造をつくる。

#### 7 拠点の役割・機能と施設・設備

それから、どんな機能が必要かに応じて、それぞれの階層構造上の防災拠点の役割を分けていくという交通整理をしていたと思います。

そして、階層構造の下の方は各県や各市町村が独自につくっていけばいいけれども、階層構造の上の方はどうネットワーク化するか考えようという言い方をしていました。

まず最初に、どれだけの面積の拠点が必要かということをお考えしました。拠点の面積はどういう算

定根拠で出すか、その面積を被災地域にどうばらまくかを考えた上で、その配置計画を先にしました。どれを基幹的広域防災拠点にするかということは、最初には議論をしないスタイルにしています。

## 8 防災拠点の配置案

その結果、このような配置案が出てきました。緑だけを最初に決めていって、その中で基幹的な防災拠点の候補をさらに絞り込んでいくというプロセスです。全体として緑のところ、赤いところ、黄色いところに防災拠点をつくっていくという考えで、全部にお金がもらえるわけではないけれども、こういうふうにしておくことで、緑の防災拠点もいろいろな形で国の補助事業を少しずつ獲得していこうという仕組みにしました。そのような流れをつくっていくことを、名古屋の地域での防災拠点構想として考えていたわけです。

当初は静岡と愛知の大げんかになるのではないかと非常にみんな懸念していて、そこをどう取めながら、一方で岐阜や三重とも合意を取りながら、最終的に絞り込んでいくかというプロセスでした。今必要なことは、多分、人間関係というか、隣同士の関係をしっかりつくっていくことと、こういうことを考えるときに地元の経済団体や市民団体に入っただくことで、経済団体もこういうところにお金を入れ込んで、こういう場所を自治体だけが扱うわけではなく、いざというときにライフライン機能や重要な産業の方々も使うということも考えた方がいいのではないかと思います。

どうしても今日のような場だと結局自慢話になって、しかも、あまりにも立派な静岡県と兵庫県の話をついて聞いても、ほかの自治体の方々は「素晴らしいですね。たくさんお金があつてよかったですね」ということにしかなりません。ですから、むしろ静岡県や兵庫県からは、この中でもこの機能だけはあつた方がいいよという話になった方が、みんながまねをしやすいかと思います。吉本さん、どうでしょう。立派すぎるんだもの。200haも使える場所なんてないし、いっぱいお金をもらっているし。吉本さんに聞くと「こ

んなにいっぱい造っちゃったから、維持することができないし、人も金もないし」という愚痴をよくおっしゃいますよね。すみません、ちょっとちゃちゃを入れないと、何となく自慢話だけで終わりそうなので。

吉本 自慢したつもりはないのですが、先ほど言われたように兵庫県の場合は阪神・淡路大震災以降、国のお金を入れながら、県のお金も捻出しながら、いろいろな施策をやらせていただきました。18年たち、こんなに財源が厳しくなるとは思っていませんでした。

兵庫県の場合、往々にして先端技術を導入した結果が非常に隘路に入っています。システムの陳腐化が目立ち、それを補完するのに、刷新した方がお金が安くつくのに、補助金のつながりで古いシステムを何年も維持しなければいけないというジレンマがあります。そういうところをどうしていくべきか、最近も本庁の防災部局と打ち合わせをしていて、大きな曲がり角に来ています。先生がおっしゃったように、どこの府県も市町も、民間も含めて非常にお金が厳しい中、今の機能をすべて100点満点で維持するという話は、個人的には無理だと思っています。

ただ、防災というのは、普段は何も見えてこない施策の展開です。一般県民の方に普段からメリットを与えるような施設ではありません。そのためにも普段からの普及啓発、研究の発信、スポーツ・レクリエーション機能で、こういう施設が裏返しで使えますよと発信できるような機能を永続的に持たせていかないと、住民の理解が得られず、ひいては予算が付かないという話になってしまいます。今後、どれを特出して機能強化していかなくてはならないかとなれば、やはりオフのときの活用で、その中で一つでも二つでも普及啓発して、いかに県民・住民の方にこういう施設の重要性を理解していただくかという施設展開、普及啓発展開が大事だと思っています。

静岡県はどうですか。

山崎 今日の発表で一番思ったのは、消防学校があつて、常時そこで訓練ができる、これは素晴らしいことだということです。しかも、がれきから

救出するという具体的な訓練までできる、そういう場所を確保することは非常に参考になるなと思いました。

今、われわれのところでは一番考えているのは、通常時の災害と想定災害とを、どうつなげるかということです。通常の災害、台風、河川の氾濫、事故などは、われわれのところでは土木部か道路局で、国だと中部地方整備局でしょうか。県で言うと土木の部分と危機管理の部分をどうつなげるかが大事だということが一つあります。

今回ネットワーク型とおっしゃっていただいたのは、要は拠点が幾つかあって、それをどうつなげるかということで、それが大きな課題です。東日本でもあったのは、ガソリン不足をどうするか、陸路でどうやってつなげるかということで、そのための備蓄をどうするかが、一つの課題だと思っています。

静岡県は三十数年にわたっていろいろ取り組んできましたが、その中では当然のことながら法人事業税の超過課税で企業にもお願いをしているわけで、国だけに頼っているわけではないのです。当然、大規模地震対策特別措置法で補助率・起債のかさ上げ等、いろいろ支援はしていただいているのですが、それなりに地域からのお金も入っています。

おっしゃった通常時の活用をどうするかというのが一番難しく、今、われわれの県庁別館は、通常時、常設の防災センターはワンフロア使っていますが、それ以外は基本的に会議室として活用していて、県庁なので会議等で使うことも多いです。防災拠点の場合、普段どのように活用するかというのは、場所の問題や利用者にもどう宣伝するかという問題もありますし、先ほど出た維持費の問題があって、大きいものを造れば大変になるのは当然のことだと思います。あと、自然エネルギーを活用した施設にしてはどうかという話もあろうかと思っています。いろいろな組み合わせだと考えているところです。

吉本 ぜいたくな兵庫県と静岡県の意見を聞いて、愛知県はどうですか。

小林 愛知県は施設的な面でほとんど整備されて

いないという話で、福和先生の話を受けた後に私が報告すれば、愛知県の残念な状況が分かっていたかと思うのですが。

そもそも現地対策本部という観点からまず申し上げますと、関西圏だと現地対策本部は国の合同庁舎の会議室を使うことになっています。愛知県では、現状では愛知県庁にある自治センターの12階の約300㎡の会議室をいざというときに転用するという流れなのです。ですから、司令塔機能も今そのような状況なのですが、三の丸に国の現地対策本部が常設で、単独できちんとあるべきだということを従来から申し上げているのです。本当に今後どうなっていくか、非常に私どもも心配していますが、まだそんな状況です。

従って、静岡県のあの立派な、それぞれ1000㎡あるような現地対策本部があるわけではなくて、現状は全くそうなのです。そこからまず出発です。その後で広域の支援機能として、空港や名古屋港をどうしていくかということにつながってきます。といっても、福和先生がおっしゃったようにお金がないものですから、どう知恵を絞っていくかがまた悩ましい問題で、そんなまだまだ入り口の段階の悩みです。

福和 各県における、防災に掛けるお金の割合の差が、一番大きいのだと思います。静岡県は非常に防災に関わるお金の使い方が、県民の方も含めてちゃんと理解されていて、そこにお金が落ちやすい。

同様に、兵庫県も手痛い思いをされたので、そういうことがしやすい環境だと思うのですが、多分、一般の県ではよほどのことがないと防災のためにお金を出してくるということは容易ではなくて、愛知県のようにある時期ものすごい税収があったところでも、全然防災のためにお金を投資できていないのです。ただし、耐震化のように絶対しなくてはいけないことについては、多分、静岡県と愛知県は抜きんで国内ではできていると思います。ただ、耐震化と戦略機能的なものをしっかり整備することは、どうも都道府県によって意識が違うので、愛知の場合は残念ながらそのところのお金があまり使われていなかったと思います。でも、そのほかの県と比べると、それで

も愛知の整備状況ははるかにいいと思います。

どの辺りで広域の防災拠点をネットワーク化しつつ、ボトムアップ的にある程度の対応をしているかということが多分これからとても大事で、兵庫県はすごいけれども、では大阪府はどれだけできているかという、多分全く違います。さらに京都府はもっとできていないような気がします。兵庫県は兵庫県内だけでは具合が悪いので、関西広域連合の中でどのようにネットワーク化をしていくかということが、これから非常に問われてきます。特に三木の防災公園ほどの施設を関西で他府県に造ることはできないと思うのですが、その活用について関西広域連合の中ではどのような議論がされているのでしょうか。

吉本 関西広域連合になって、近畿の知事会でかなり具体的な話が進んでいることは間違いないのですが、結局、既存の施設があるわけですが、泉北に基幹的防災拠点を国が造ってしまったのですが、私は完全な合意の下に造られたとは思っていません。名古屋や静岡で議論されているように、ゼロベースの話から役割を100%積み上げてきたところではありません。お金の話、人の話、いろいろある中で、関西広域連合の中では災害ごとのシミュレーションを基に、既存の各自治体の防災拠点、防災に関するリソースをどう使っていくか、今いろいろなシチュエーションを想定して話を進めていると聞いています。

ただ、関西広域連合として、基幹的防災拠点に現地対策本部が設置されれば、連合も入って国との応援の調整を行うというレベルの議論しか進んでいないのが現実で、今からの話になります。既存の施設があるところは、やはり自分のところがこういうところまでできるという自負があるので、いろいろなところで「自分のところの方ができるのではないか」という議論になりがちではないかと思いますので、ある種、基幹的広域防災拠点が無い中部地区の今後の展開、ネットワークのやり方や災害対応の仕方は、関西広域連合や兵庫県にとってもいろいろ参考になるところが多いのではないかと思います。

何に関しても、先生がおっしゃったように、今、地方自治体はお金がないので、アイデアでどこま

でいけるかという話が一番重要だと思います。

福和 中部の場合は、後で始めたということがあるので、お金がないときには知恵を絞るしかなくて、下から一つずつ積み上げる作業をせざるを得なくてやっていると思うのです。多分、今の五つの拠点は、位置付けはされていると思いますが、今、検討がどう進んでいるかという、三の丸の地区の司令塔機能については中部地方整備局が中心になって議論をして、県営名古屋空港は「愛知県さん、考えて」と愛知県に振られていて、静岡空港も「静岡県さん、考えて」と振られている状況で、国からはそんなにお金が出るとは思えない状況です。

とはいえ、位置付けさえある程度先に決めてあれば、いろいろな形のお金をそこに入れ込みながら、徐々に整備していくことができます。中部がよかったのは、先にこういう議論が進んだということと、その拠点と拠点とをどう結ぶかについて、道路インフラ、光ファイバーの整備など、地方整備局が音頭を取ったおかげで土木的なインフラ整備と拠点整備がある程度連携しながら動けたことで、それは後から動いたメリットではないかと思います。

もう一つは、圧倒的にリーダーになるところがない。兵庫県があまりにもすごいから、関西広域連合も「防災に関しては兵庫県が全部やってね」というイメージが少しあるように感じるのですが、そうではなくて、三重県は三重県で津波災害が大変で、非常に前向きに動いておられるので、三重と静岡と愛知がある程度同じ次元で議論ができていくということもメリットではないか感じています。

吉本 兵庫県の場合は、自分で言うのも何ですが、視察で他県や海外から来られる方もたくさんおられて、みんな「すごい、すごい」と言われます。逆に、これだけの施設を造ってすごいという感想で終わってしまっていて、県下の各市長が、各地域ならびに三木の防災拠点をいかに活用するかということを念頭に置いて防災計画をつくっているとは言えない状況にあります。県もリーダーシップを取らなければいけないのですが、あまり

にも高次的なものを造りすぎてしまって、今は運用にも困っているのに、どう100%運用していくのだという話が、一番のネックになってしまっています。だからこそ、関西広域連合の議論の中で、都道府県だけではなくて政令市、その下にいる各市町の活用も十分検討していただきたいというのが、本音のところですよ。

小林 施設整備の面は非常に立派だということで、その使い方にまでたどり着いていないのは残念ですが、ただ、福和先生がおっしゃるように、これまで自治体も大学も入れていろいろな議論を積み重ねてきたことは、大変重要なことだと思います。そういう精神を生かして広域的な連携、ネットワークを構築していくことが今後の課題なので、少しでも整備できた段階では、皆さんのお役に立てるのではないかと考えています。

こちらは関西広域連合のような広域連合はありませんが、中部圏の知事会議、3県市の連絡会議などいろいろありますので、そういったものを生かしながらネットワークを図っていきたいと思います。

吉本 静岡県はどうですか。

山崎 もともと東海地震の話はずっとあって、実は東海地震が発生した場合、警戒宣言の場合もそうなのですが、国の現地対策本部をどう設定するか、そのためにはどうするかということは既に決まっています。静岡県庁が国の現地対策本部になることになっていて、その際には国、消防庁、内閣府、自衛隊、さらにこの間は米軍の協力まで得て、現地対策本部をそこに置き、そこに情報をどう集めるか、どこに人を派遣して、その情報をどのように取るかという訓練を、既に毎年、実際に行っています。現地対策本部としては、そのように実際に機能させてみるというのが一番重要なことだと思います。

もう一つは、広域防災拠点をどうするか。物資をそれぞれの広域拠点あるいは市町村にどう運んでいくかということが非常に重要なので、そこが実際にできるのかどうか、やってみなければいけないと思っています。基本的にいろいろな計画や

施設を造ることはそれはそれで徐々にやっていかざるを得ませんが、実際に災害が起こったときには、それこそそれぞれ人が対応するわけで、そのときに集まった人が実際に何ができるか、もっと訓練で鍛えていかななくてはならないという思いが一つあります。

もう一つは、防災訓練をすると、マスコミの皆さんにぜひお見せしたいという思いがあってPRするものですから、マスコミの人たちがたくさん来てくれます。それはそれでいいのですが、そうするとなかなか失敗ができなくなるので、決められたとおりにしかやれないのが非常につらいところです。今現実にある、例えば兵庫のセンターでどういう訓練をしているのか、例えば市町村の人たちがそこに集まってくることが本当にできるのか。施設の実効性を担保していかななくてはならないという思いを非常に強くしたのですが、その辺はどうするのですか。

小林 ちょっと割り込んですみません。

今ちょうど、静岡県が訓練のことをおっしゃいました。現地対策本部でもう10年以上も訓練をしておられるという話です。愛知県の方はどうかというと、東海地震関係で、愛知県に現地対策本部ができる場合には、国の現地対策本部が、愛知県の分庁舎である自治センターに会議室を展開することになっています。現状でも、内閣府の連絡機器はその倉庫に置いてあるのですが、これまで一度も国の現地対策本部の訓練をしたことがないという状況だったのです。

ところが今般動きがあって、福和先生のご尽力、それから中部地整のご尽力もいただいて、年明けに初めて現地対策本部を使った訓練をすることになりました。これは画期的なことで、十数年来初めての訓練がやれるような状態になります。初めての訓練ですので、本当に広報をきっちりやって、こういう画期的な訓練が行われるということをしっかりPRしていきたいです。今も水面下で、図上訓練あるいは実動訓練がどこまでできるかということを中心に中部地整でやっていて、国の現地対策本部の訓練をしたことがないという状況から一歩進んだことになるので、これも連携の一つの結果ではないかと思っています。



吉本 うちのところはパーツ、パーツでは、近畿などかなり広範囲な訓練の場所には使っていただいています。兵庫県の訓練は災害対策本部訓練が中心で、本論的なところで100%うちのセンターが活用できる訓練というところまでいっていないのが現実です。100%三木の公園を使ってやるという話になると、人員的にも財政的にも非常にお金が掛かるので、パーツ、パーツの訓練しかできていない。本来なら本庁の災害対策本部が立ち上がったと同時に、県下の広域防災拠点全部を各県民局が動いてオープンさせて、トラックの集配送などまでの訓練をやってしかるべきところなのですが、それを課題と認識して、今後の防災訓練の中で役立てていきたいと思っています。

もうあまり時間がないのですが、今日は行政の方もたくさん来られていて、疑問やご意見などもあるのではないかと思います。今までの議論、また各地域で抱えられている拠点に対する思いなどがありましたら、おっしゃっていただけるとありがたいのですが。どなたか、意見はありませんか。

室崎 福和先生の話聞いていて、いろいろなことを思いました。私も実は、関西でどこに基幹的広域防災拠点をつくるかということを検討する委員会で、ずっと委員をしていたのですが、やはり綱引きというか奪い合いというか、それぞれのところをつくりたいのです。そのときにも、私は分散型、ネットワーク型、あるいは分担型で、役割や機能を分担するのが良い、一つの素晴らしいものをつくるよりも、複数のいろいろなものをネットワークとして持った方がいいのではないかと言ったのです。福和先生のご提案は非常によく分かって、財政事情は限られているし、それぞれの地域でそれぞれの防災をしていく立派な拠点が欲しいという希望もあります。

そういう意味では、国が落下傘的に上からぼんと造ってやるというのは好ましくない。国としてはそれが必要ですが、自治という考え方からすると、それぞれの基礎自治体で大きな災害が起きたときに、県としてどういう形できちんと県民の被害をサポートするかというシステムを、まず責任を持って考える。その上で、今度は隣の県との連

携、助け合いということを考える必要があると思います。

今度は広域連携というテーマで言うと、みんなで助け合うシステムとしてはどういうものかということに、中部圏に一つ、関東圏に一つというより、それぞれの自治体に一つか二つというように考えていく。むしろそれぞれの県で災害が起きたときに、どういう形で司令部や物資の供給部、あるいは広域消防の受け入れ拠点などを管理するかということを考えて、国に言われてつくるのではなくて、県として計画をつくるべきではないかと思っています。

そういう点で見ていくと、私はこの間、富山県と三重県のお手伝いもして、だいたい前は徳島県の防災拠点のお手伝いをしたことがあるのですが、小学校や子どもたちに対する防災教育施設を複合させると、とてもいいものができます。最近できたもので私も協力した富山県の防災センターは、とてもいいのです。小さな県であっても努力すればとてもいいものができるということだと思います。むしろそれぞれの県ができる形というか、例えば徳島県の防災拠点は、自主防の人たちの訓練や教育の場所になっていて、鳴門市役所からバスが来て、ちゃんと連れていってもらって教育ができるという形で使われています。

長くなりましたが、それぞれの県がきちんとした拠点をつくって、その上でそれぞれの県の拠点がネットワークを組んで助け合ったらいいのではないかと考えています。福和先生の言葉に便乗して言うと、考え方を切り替えなくてはいけなくて、国の基幹的広域防災拠点を誘致するという発想ではいけないと思います。以上です。

吉本 ほかに意見はありませんか。

福和 少しだけ山崎さんに聞きたいのですが、山崎さんはいつも、国から注目され、金もいっぱい付けてと言われますが、それが一番のインセンティブになりますか。そうになると、「あそこがやらないと無理だから」と、国からいつも注目されている静岡のようなところだけがどんどん育っていったって、一方でそうでないところはなかなかうまくいかないのですけれども。いろいろな地域でき

ちんと動いていけるようにするために、何がある  
とインセンティブになるのか、静岡県の成功体験  
を教えていただけると、ほかの地域もまねがで  
きるかなと思うのですが。

山崎 インセンティブということとは、異なるか  
も知れませんが、災害の態様にはいろいろなもの  
があります。今回、南海トラフということで広域  
災害が示されて、今までとは若干変わった対策を  
取らなければいけないということが一つありま  
す。近県だけでは応援しきれないということで、  
先ほどのネットワークの話でいくと、われわれも  
最初はそれぞれのところが来てくれればいと考  
えていたのですが、そうではなくて、例えば、南  
海トラフの災害を受けない地域と連携しなければ  
ならないということが、一つあります。

静岡県は三重県と少し似ていて、地域がいろ  
いろあって、伊豆半島にはリアス式海岸に近いと  
ころがあって、しかもすぐに山なのです。平地がほ  
とんどない。ただ、海を使った海産物が豊かで非  
常に素晴らしいところなので、観光客がたくさん  
来る。その観光客の皆さんをどうやって避難させ  
るかという問題があります。しかも、ホテルなど  
がたくさんあるので、そこをどうするか。単純に  
住居なら、いいところへとか、生活の場と産業の  
場を分ければいいのですが、そうもいかないとい  
う伊豆の特殊性があります。

それから、遠州灘、浜松地域には長い砂浜の海  
岸線と砂丘があり、仙台平野に非常に似たところ  
があります。そこはものづくり産業が盛んなとこ  
ろで、そこをどうするかはまた違う発想が要ると  
いうことで、それぞれ災害によっていろいろ対応  
が違い、それをそれぞれの地域の人たちが自分で  
考える必要があります。

先ほど自主防の結成率100%という話をしま  
したが、11月を地域防災月間と定めて、12月頭  
には地域の皆さんが参加して地域防災訓練をし  
ます。60万~70万人の人たちが参加します。地  
域の防災訓練に行っているいろいろな人たちの  
話を聞くと、「いや、大変だ。東海地震も近いの  
だから何とかしなくてはならない」と、非常に  
意識が高いです。しかも昭和50年以來ずっと、  
「地震だ、津波だ、すぐ逃げろ」ということを、  
標語にしてみんなに言っ

ています。今回、果たして本当に逃げられるの  
かということが心配になったようで、では次は何  
をしようかと。災害対策は今がすべてではなくて、  
常に発見していくということがあるので、まず  
できることをやる。それをどうやって高度化して  
いくかということが非常に重要です。

それから、先ほど意識の変化という話をしま  
したが、災害が起こるたびに住民の意識はいつ  
上がるのですが、2~3年たつとまた下がる。そ  
こをどうするかということも重要な問題だと思  
います。

国がいち早く大規模地震対策特別措置法を作  
ってくれて、財源まで確保してくれたということで、  
そういう意味での意識付けは非常に高いですし、  
今回、南海トラフについても、大きな被害想定  
を出してその対策もしっかりやるという国の姿  
勢があった上で、それをそれぞれの地域でこな  
していくということが大事なと思います。ちょ  
っと優等生的ですね(笑)。

福和 優等生的なものと、何となく皆さん自  
治体の立場が強すぎていて、本当はもっと地  
域における企業や市民の方々の担い手として  
の力をふんだんに取り入れていかなければ対  
応ができなくて、そういう人たちに活用し  
てもらえる場という雰囲気、もっと前面に  
出てきた方がいいように思います。

広域連携は、県や市町村はその構造に組み  
入れられていますが、企業活動は別に市町  
村の中にあるわけではないので、そういう  
意味では少し広域で連携しておいてあげ  
ないと、相手が困る部分もあるように  
感じます。その辺のビジョンが今日は  
少し薄かったかなという感じがしま  
した。

そしてもう少し本音で言えば、きっと静  
岡県は、東海地震だけだったら、こうい  
うことをやろうとはきっと思っていな  
かったはずで、南海トラフ巨大地震  
という枠になったので、これはみんな  
と一緒にやらなくてはいけないと思  
われたというところはありますよね。  
その意味では、学の方からも、広  
域連携が必要なハザードについて一  
緒に考えるような場もつくってい  
かないと、広域連携はなかなか  
進まないのではないかと思います。

静岡県にとっては、静岡県だけで中部電力と

しゃべろうとすると静岡支店しか出てきてくれなくて、それでは本当の災害対策ができない。けれども4県、5県が集まって広域でネットワーク化すると、電力会社などにも本気で一緒にしゃべってもらえるというメリットが、多分あったはずだと思うのです。

各県の中でやれることと広域連携をしたからやれることを切り分けるとメリットが出てきて、そういうものがあるから連携しようということになるような気がして、伺ってみました。

**山崎** 特にライフラインの関係やJRについては、確かに連携してやっついていかなないとなかなか動かないものですから、そこはおっしゃるとおりだと思います。

それと、先ほど説明しなかったのですが、住民の皆さんをどうやって巻き込むかという話で、今うちではそこが非常に重要だということで、大学を中心に防災センターという別の組織もありますので、そこで皆さんに集まってもらっていろいろ勉強してもらったり、「ふじのくに防災士」という知事が認定する資格を設けたりして、知識の普及を図っています。

そして、防災の、例えば避難所の運営を体験してみるというゲームを作っています、結構好評なのです。4～5人集まれば、そこで避難所をどう運営するか、次は近所のこの人が来た、犬を連れて来た人が来た、障害者の人が来たなどと、ゲームの形でみんなで体験できます。それを各学校などに普及させて、いろいろなことをやっています。

その意味では地域の力、いわゆる自助の力は非常に大きくて、そこを伸ばさなければならぬと思っています。そのためにも公助としてのわれわれの支援拠点もしっかりつくっておかなくてはならない、自分がやらないで人にだけやらせるというわけにはいかないというのが、どうも今の感じですか。

## 9 まとめ

**吉本** 今までの議論で大体まとまってきていると思います。阪神・淡路から18年がたって、風化が進んでいます。兵庫県においても、防災は聖域で

はないということで、財政の絞り込みなどいろいろなことがあります。われわれも努力してきましたが、なかなか難しく、かなりハードルが高かったということがあります。

去年の3月11日に東北で大きな地震があって、いろいろな見直しがいろいろなところで行われています。広域防災拠点など、今日の三つの分科会の論点に関するところも見直しをされているのだらうと思いますが、この機会を逃すと、さらに10年、20年のスパンで、地域の住民を含めて真剣に考えていただけるような機会を失ってしまうという危惧があるので、こういう機会にみんなが真剣にいろいろなことを議論すれば、次のステップに入れるのではないかと考えています。

広域防災拠点にしても、関西圏は実績のあるところですが、既存の施設をどう活用するかというしがらみに引っ張られずに、企業や地域の力をいかに取り込んでいくかというのが、われわれの今後の議論の中核だと思います。

また、われわれが行ってきた今までの失敗と成功を、中部圏の愛知県や静岡県に参考にしていただけたところがあるかもしれませんし、今後、県民、住民の目線で広域防災拠点の機能を100%発揮できるように努力していくことがわれわれの役目ではないかと考えています。非常に優等生的なまとめですが、以上です。

**福和** 自治体の方々は、自分たちでできることを一歩ずつしっかりやっついていくことが大切です。今日のいろいろな話の全部を最初からやるのはなかなか難しいですし、あるいは兵庫県や静岡県のような施設を、今の時期に全部造ることは大変だと思います。けれども、地域の中にはいろいろな資源があるので、その資源を活用しつつ、兵庫県や静岡県が持っているさまざまな機能のうち、より大事なものから一つずつつくっていく。そしてネットワークを構築して、みんなで分担しながら互いに助け合う、そんな仕組みをつくれるように、周りの自治体の方とも話をし始めていただくことが、非常に大事なのではないかと考えています。

ただ、そのときに、いい仲人役を地域の中で探すことがとても大事だと思います。関西にはたまたま大学側に室崎先生や河田先生のような怖い仲

人役がいらっしゃるというのが非常にうまくいっている理由で、関東がうまくいかないのは、多分そういうところにも差があると思います。ですから、それぞれの地域の中で手をつなぐときに、声を最初にかけてくれるような人を探した上で、ぜひ議論を始めていただけるといのではないかと。みんな困っているので、場さえつくれば、下から動いていけば、動き始めていくような気がします。今日はそういう場になるのではないかと思います。

吉本 長時間、どうもありがとうございました(拍手)。

## 第3分科会報告

名古屋大学減災連携研究センター長・教授

福和 伸夫

名古屋大学の福和です。今の両先生のようにはなかなかうまくいかないかもしれませんが、ご報告します。

第3分科会では、今、鍵屋さんがお話しになったことなどを実際に行う場としての、防災拠点の話をしました。タイトルは「広域防災拠点・後方支援拠点の整備・活用」です。

発表いただいたのは、愛知県の小林防災局長と、静岡県の山崎危機管理監代理です。兵庫県の吉本広域防災センター長もほぼ同じように発表して下さって、発表者兼コーディネーターという二つの役割をしてくださりましたので、私は多少聞き役をしながらそれにちゃちゃを入れるという形で運営していました。

第3分科会での一番大きな議論は、基幹的広域防災拠点ということでした。基幹的広域防災拠点とは、「防災活動拠点として、国および地方公共団体が協力し、都道府県単独では対応不可能な、広域あるいは甚大な被害に対して的確に応急復旧活動を展開するための施設」ということで、まさしく広域連携をしつつ、災害対応をどうするか。いざというときには災害対応、平時は啓発や教育の拠点になりますから、これまでの話を実際に演じる場所づくりということになります。

お三方は、いずれもわが国ではトップランナーの3県でしたから、結局は3県の自慢話をたくさん聞いたということになりました。とはいえ、3県の中では、一番防災にお金を入れていない愛知県が最初で、その次に一番たくさんお金を使ってきた静岡県、最後が、神戸の地震以降、国のお金が随分たくさん入った兵庫県ということで、立場は少し違いました。

愛知県は産業立県であり、そして中京圏の中核の県として、どのように連携しながらこれから三の丸の官庁街をはじめとして基幹的広域防災拠点をネットワーク型に整備していくかというご発表でした。名古屋城に近接する三の丸官庁街と、県営名古屋空港を活用するというのをベースに、今お考えの防災拠点の整備構想についてお話しいただきました。

それから静岡県は、一つは遠野の支援についての実情報告、さらに30年を超える東海地震対策のエッセンスをお話しくださいました。これはもうどこの県もまねができない、すごい、今までのさまざまな実績です。ちょっとこれを聞きすぎると、「ああ、すごいな」と思うだけで、ついていけないと感じられた方々も多かったかもしれません。

さすがに静岡県の東海地震対策はすごくて、県庁における災害対策拠点の話や、静岡空港を使った訓練の様子、さらには「TOUKAI-0」をはじめとする耐震化対策など、これまでの実績が報告されました。この中で、静岡空港と県庁を基幹的広域防災拠点にするのだというご報告もいただきました。

静岡県が何ととってもすごいのは、平時から国と連携して実際にさまざまな訓練を行い、人材育成を実践しているという面です。やはりそこは相応にこれまでの経験が生きていることが感じられました。

それから兵庫県からは、大震災以降のさまざまなハード整備についてご紹介があり、関西広域連合の防災分野での検討の状況もお話しいただきました。具体的には三木に整備された防災拠点や、人と防災未来センターの内容が紹介されました。

聞いていて感じたのは、非常にいいものがたくさんできたという面と、あまりにもたくさん造り

### 1 3県のお国自慢



#### 3県のお国自慢

**愛知県:** 産業立県、歴史、三の丸官庁街  
三の丸と空港の活用  
これから基幹的広域防災拠点を整備

**静岡県:** 30年を超える東海地震対策、遠野の支援  
県庁の災害対策拠点&静岡空港  
国と連携した様々な訓練、人材育成

**兵庫県:** 大震災以降のハード整備、関西広域連合  
三木の防災拠点、人と防災未来センター  
人防&三木&泉北&EDM &京大防災研  
多数の機関をどう維持するか、魂入れ

すぎてしまって、これをどのように役割分担しながら使っていくのかということで、これだけ造ってしまって、徐々にお金が減ってくる中でこれからどうしていくのだろうというところに、少し苦勞が感じられました。

人と防災未来センター、三木、泉北の基幹的広域防災拠点、そしてさまざまな大学や研究機関があります。そういう機関を今後どう維持しつつ、さらには、ハードはすごくできているので、魂を入れ続けるというところに問題がありそうだとお話しもありました。

例えば愛知県では、愛知県の中に複数の広域防災拠点を入れた上で、名古屋空港、三の丸、名古屋港を基幹的広域防災拠点として位置付けていこうということをお話しになりました。

静岡県からは、静岡空港の基幹的広域防災拠点のイメージとして、静岡空港内に物資の集結拠点や応援部隊のベースキャンプ地などを配した上で、そこを平時どのように活用していくかというご紹介がありました。

兵庫県からは、兵庫県全体のネットワークの中における三木総合防災公園の役割が示され、具体的な拠点の中身についてご報告がありました。

ここまでがそれぞれのご報告で、その後、議論をしていた中で面白そうな話だけをピックアップしつつ、特に今回は東海地域の二つの県の基幹的広域防災拠点をこれからどう整備していくかという話でしたから、その全体を取りまとめている中部地方整備局の資料を活用しつつ、ご報告します。

## 2 三男坊の悲哀



### 三男坊の悲哀

- **長男：国が積極的に整備**  
成田空港、羽田空港、有明の森、扇島
- **次男：愚痴っばい、しぶしぶ(?)国が支援**  
関西空港、泉北
- **三男：自分でやりなさい**  
中部国際空港、今後の防災拠点はどうする？  
節約、民活、連携、ボトムアップ  
愛知・三重・静岡・岐阜の地域特性を踏まえて

まずは、「三男坊の悲哀」という話が結構ありそうですねということです。長男坊の東京地区は、常に国が積極的に整備していく。これは成田も羽田もそうです。同様に、有明の森や扇島の整備も、相当前向きに積極的に整備されていきました。

長男が頑張ると、次男は少し愚痴っばくなって、「うちも造ってくれないと駄目じゃないか」といつもうまく言えるので、しぶしぶ国が支援していくという感じで、関西空港や泉北の基幹的広域防災拠点が整備されたように感じられます。何となくそんな雰囲気、今日もじわっと出ています。

それに対して、静岡県や愛知県の立場は、「三男坊は自立しなさい」といつも国から言われてしまうので、「仕方ないな」と愚痴を言いながら、自分たちの金を一生懸命使いながら、どういうふうにするか知恵を絞っているという印象があります。その最たるものが中部国際空港です。民活をしながらつくってきた、これと同様のことを今、基幹的広域防災拠点についてもしようとしているように感じられました。

二つの県の報告を聞いていると、何か節約をしている、民活をしよう、連携しよう、ボトムアップをしようという雰囲気が感じられ、どちらかという、先に国が決定していて、言われて造るという立場ではなく、「お願いだから造ってください」という立場で話しておられるので、それぞれの地域特性をじっくりと議論した後で整備していこうという雰囲気が感じられました。

首都圏には、とても立派なものできています。有明の基幹的広域防災拠点のスペースは、防災にかかわる大変立派なオペレーションルームに加え、防災学習施設「そなエリア東京」という啓発拠点もあり、国を代表する立派なものが造られています。

これに比べると、京阪神地区のものは随分貧相だなと感じられますが、それでもちゃんと整備されています。

ただ、いずれも少し心配なのは、海沿いに造ってしまっているということです。

こういう二つの拠点が既にある中で、では三つ目はどう造るのかということで、ここで三つの都市の雰囲気の違いを見ていただこうと思います。

超高層ビルをたくさん造ってしまった東京と大

阪。それに比べて、何と昭和レトロな名古屋地区かというのが見えます。広い道路と、背の高い建物を造らずに昭和の時代のものをまだ残しながら使い続けているという雰囲気です。

それから、超高層ビルがお好きな東京の都庁と大阪の咲洲庁舎に比べて、何だか昔のものを使い続けている愛知県本庁舎と名古屋市役所本庁舎。先ほど、小林防災局長はこの自慢話をされていました。

それからこれは電力会社ですが、よく似た状況にあります。軟弱な地盤にある関西電力と東京電力の本社はいずれも超高層ビルですが、大地の上にどっかりと座っている昭和の少し貧相な本社ビル。あまり資本金や売上は変わらないのですが、どうも三つの都市は、随分地域特性が違うということが見えてきます。

東京は軟弱な地盤の大手町、丸の内、有楽町に、ビジネス街をつくってしまっています。もっとひどいのが大阪で、とても具合の悪いところにビジネス街をつくっています。

家康がつくった名古屋は意外といい場所にあるということで、先ほどの基幹的広域防災拠点はどこにするかの議論のときには、この台地の上に乗っかっている場所につくろうという議論を、中部地整の検討会ではしていました。

### 3 仲人役の存在

基幹的広域防災拠点をどこにするかという議論をしているときに一番困ったのが、愛知県と静岡県があまり仲が良くなくて、両方で「おれが取るのだ」という綱引きをされたことです。いずれも国の予算を獲得したいことも関係があり、プライドもあるので、なかなか難しいと感じます。ただ、そのときにとてもうまくいったのは、広域連携する拠点をつくるときには、互いを尊重し合い、信頼し合う行動ができないと駄目であるということで、実はこの議論がされる前にとても良いことが行われています。3.11の前の段階で、4県3市、愛知、岐阜、三重、静岡県、プラス政令3市の防災担当部長の連絡会ができていて、随分顔の見える関係、信頼できる関係が形成された後で、こういう議論が始まりました。

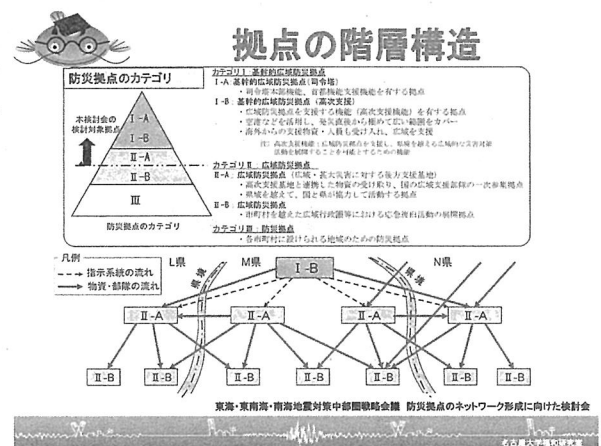
県だけでやっているとはやはり首長がいるのでけんかせざるを得なくなる部分もあるのですが、そこに、名大・三重大・静大・岐阜大の4大学も一緒になった連絡会やイベントを昨年からするようになって、仲裁役も少し入ってきたということ。広域連携をするときに少しくまいったのは、この4県をうまく調整できる中部地方整備局がいたということと、大学の間の連携を私どものセンターで多少できたということ、仲人役がありながら、みんなの意見を聞きつつ、調整ができるということがよかったです。

そこでは、みんなの意見を聞いていると、どこかだけ1カ所となるとどうしてもけんかになるので、それぞれの地域ごとにちゃんとしたものをつくった上で、それをネットワーク型につないでいくという防災拠点構想をつくろうということになっています。

今日も皆さんがご紹介してくださったのは、そういうベースの上でのものでした。

防災拠点にはいろいろな立場のものがあるので、比較的指令をする部分や広域で県を越えてやる部分に加え、地方自治体ごとにしっかり整備しておく防災拠点もきちんと位置付けをした上で、それぞれの役割を分担させようと、今日は議論をしました。

### 4 基幹的広域防災拠点のあり方



そのあり方ですが、基幹的広域防災拠点とは、司令塔的な機能と高次支援の機能を持たせたものを言い、それに加え、各県の中では、県の中における広域防災拠点というものがさまざまな立場で

つくられるであろうと思います。そして各市町村における防災拠点もあるので、これらをどのように位置付け、かつネットワーク化するか。そして、その拠点の役割として、さまざまな機能をどういうレベルの防災拠点は担うのかという交通整理をした上で、基幹的広域防災拠点はどのぐらいのスペースで、どのぐらいの個数必要なのかという議論が必要ということになります。



## II-Aに必要な拠点名積・数

対象地域	南海トラフ巨大地震			必要防災拠点名積(ha)
	概算的必要な面積(ha)	避難者搬送	物資輸送	
中部地方全5県	120	1,300	530	1,950

約2,000ha

東日本大震災における物資、部隊、医療活動の拠点利用比率から、発災直後のII-A拠点の受け持ち比率を想定⇒2割  
(次回に2割の規模について詳述)

遠野市の後方支援基地および既設の基幹的広域防災拠点名積\*\*を参考に、II-A拠点の標準拠点を設定⇒20ha  
\*1 標準拠点名積(20ha)  
\*2 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議「防災拠点のネットワーク形成に向けた検討会」(27.9.9)  
\*3 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議「防災拠点のネットワーク形成に向けた検討会」(27.9.9)

中部地方全体としてのII-A拠点名積数⇒概ね20箇所(2,000ha×2割/20ha⇒20箇所)  
各地域における標準拠点名積に基づき拠点名積の目安を算出の上で調整

東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議 防災拠点のネットワーク形成に向けた検討会



中部地方整備局で検討したときには、被災するエリアや被害ボリュームをベースに、約2000ha程度の拠点、機能が必要で、公的機関が担うものはそのうち2割ぐらいだろうというところからエリア分けを考えていって、1カ所20haぐらいのものしか造れないので、大体20カ所を分散配置する必要があるのではないかとという形で、中部地方全体としての拠点数がまずは決められていきました。



## II-A拠点の配置方針

II-A拠点の配置(案)については、以下を考慮して、資料2-1のとおり作成した。配置(案)に示した広域防災拠点名積エリアの選定理由については表-7のとおり整理した。

～ 広域防災拠点名積エリアとは ～

- 岩手県遠野市の防災拠点を参考に、複数拠点を含むエリアとして設定。
- エリアの大きさは、車両(時速30km/h)が10分間程度で移動できる距離として半径5kmの範囲を目安として設定。

～ II-A拠点配置の観点 ～

- 広域の物流や部隊活動を考慮し、高速道路等のジャンクション、インターチェンジ周辺、港湾・空港周辺及び鉄道貨物ターミナル等へのアクセス
- 既に共用されている拠点名積やオープンスペースの分布状況
- 津波浸水の可能性が低い地域
- 被災人口が多くなるDID地区の外縁にあたる地域
- 情報共有基盤(国土交通省の光ファイバー網)の近傍
- 液状化の危険性がある施設については、個別に検討
  - ① 液状化の危険性がある施設では、建物を必要とする機能を設置しない。
  - ② 上記①で不足する機能は、近隣施設で補完
  - ③ やむを得ず建物を設置する場合は、地盤改良等十分な対策を実施

東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議 防災拠点のネットワーク形成に向けた検討会

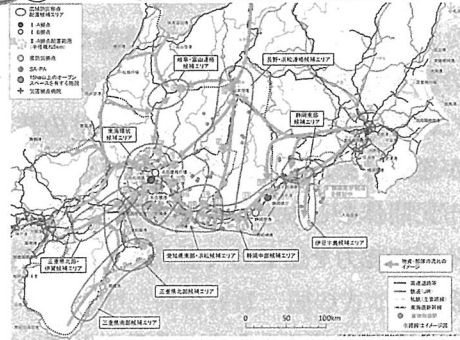


その上で、それぞれのエリアごとに、交通インフラや光ファイバーのインフラ等の整備状況によって、まずは候補エリアが定められ、その中で

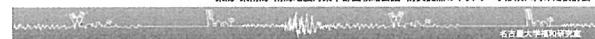
候補となり得る防災拠点を調べていき、その中でさらに基幹的にはどこがよいかという議論の上で成り立ってきています。



## 防災拠点の配置案



東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議 防災拠点のネットワーク形成に向けた検討会



交通インフラは、特に結節点が重要であるということで、こういうマップが作られています。

そういう議論をした結果、そして、愛知県や静岡県がそれまでにさまざま検討してくださっていた結果、基幹的広域防災拠点として、中部地方整備局に設置した東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議の中の、防災拠点のネットワーク形成に向けた検討会というところで3回の議論をした上で、基幹的広域防災拠点の司令塔機能としては、南海トラフ巨大地震に関しては名古屋市三の丸地区、東海地震単独の場合には静岡県庁というイメージを持ちつつ、2カ所。それから、飛び道具と港と両方を活用した方がいいだろうということで、飛び道具としては自衛隊もある名古屋の県営名古屋空港と静岡空港の2カ所。そして、港の機能としては、内海にある名古屋港を活用しようということで、5カ所を基幹的広域防災拠点として、この戦略会議では決定しました。

その後、下地大臣が名古屋に来てくださり、この5カ所について国としても整備をする方向で頑張っていきたいという発言をしていただいているという段階に今はあります。

## 5 まとめ

今日はどんなキーワードが出てきていたかというと、一つは、いくら何でもこれだけ金がなくなっているときに、全部国におんぶに抱っこという話



はないし、五つも国が整備するのも無理だろうから、国に任せきりではなく、国と自治体と地元がどのように努力をしていくべきだろうかという議論がありました。

それから、これだけ財政難になっている中で、ずっと永続的に維持できていくためにはどういう拠点をつくるべきなのかという議論が、これは兵庫県への反省も含めながらなされました。

また、自治体だけ、あるいは官だけの議論では具合が悪いので、地元自治体に加え、産業界や大学、市民団体などの意見も聞きつつ、彼らも利用できる形で総力を結集して整備するべきではないだろうか。

それから、地域そのものの自助として、各県は各県でそれぞれ独自に頑張っていき、その上で県を越えて互いに共助という形でネットワークを組んでいく形が好ましいだろう。これは室崎先生からもそういうコメントがありました。

そういう地域の力を結集する場となり、そして、そこが平時にうまく活用されることで持続できるようにする。その平時の利用としては、例えば兵庫県のように、消防学校がその中にある、あるいは、人と防災未来センターのような啓発や展示の機能があるなど、訓練や教育の場として活用できることが望ましいということです。

とはいえ、こういうことを全体コーディネートしていくためには、自治体はそれぞれ首長がいるので角を突き合わせざるを得ないという環境もあるので、そこには誰か、仲人役として、連携をうまく支えてくれる人を探していくことが必要だ。そして、何とか産官学民の力を結集しつつ、基幹的広域防災拠点や各地の防災拠点を整備、育成していくことがよいであろうという議論をしました。以上です（拍手）。

**五百旗頭** ありがとうございます。大変見事に、分かりやすく滑らかにご報告いただきました。

それでは最後の全体会議に入ります。

午前の三つの分科会では非常に活発な議論をしていただき、皆さんそこでも言うことは言ったという思いがあるのか、それでもこの全体会議の場であらためてこういうことを言いたい、あるいは聞きたいということがありましたら、どなたか

らでもどうぞおっしゃってください。

午後の部では、武隈さんから政府が今どういう法制の見直しをしようとしているかということが提示されましたが、これについてでも結構です。

昨日の杉並区の田中区長の基礎自治体間のスクラム支援と、関西広域連合で行ったカウンターパート支援という二つのレベルの、上から下りてきたものではなくて、水平的な動きがある。そういうものについて、関西広域連合は被災地全域に対向支援をして、それから杉並区の始めたスクラム支援もかなり広く巻き込みました。そういうものがたくさんできて幾重にも重なれば、すべての被災地を覆うことが可能になったかと思いますが、実際にはそうではありませんでした。スクラム支援は大変よく連携して、南三陸町を北から南から西からと支える形でしたが全体には程遠く、関西広域連合はそれに対して全被災地を一応覆うような調整・マッチングをしましたが、その他全国のたくさんの自治体について総務省がお世話をすることが求められながら、結局それは行われなかったということになります。国として今、法改正をしておられるのは、自治体が提起されるのは大いに結構、おやりなさい、それをサポートしますよという補完性の原理です。財源からもサポートしますよというところですが、そういう法制的な対応ということですか。

**武隈** 支援の枠組みについては、今、五百旗頭理事長が言われたように補完性の原則で、事前に協定を結んでおいていただいてそれでやってください、それでうまくいかないときには出番がありますというところで、財政支援については、今は災害救助法がありますが、それ以上に大規模なときはどうするのかは現在検討中です。全額国などでいう議論も出ているのですが、やはり自治体の責任という部分で負っていただかなければいけない部分もあるでしょうというのが、内部での議論です。

**五百旗頭** このたびの東日本大震災はほとんど全額、結局、国から。

**武隈** 結局は出しました。地方交付税などの予算